



記者配布資料

大阪経済記者クラブ会員各位

令和3年5月11日

「中堅・中小企業の経営状況・課題に関するアンケート調査」結果について

【お問合先】

大阪商工会議所 総務企画部

企画広報室（永長＜エイナガ＞・堤）

TEL：06-6944-6304

調査概要

- ◆調査目的：中堅・中小・小規模企業の経営課題、賃上げ、デジタル化・越境ECへの取り組み状況などについて把握し、要望建議など事業の基礎データとするため。
- ◆調査期間：令和3年4月6日（火）～4月20日（火）
- ◆調査方法：調査票の発送・回収とともにファクシミリ
- ◆調査対象：大阪商工会議所会員の資本金10億円以下の中堅・中小・小規模企業 2,940社
- ◆有効回答数（回答率）：396社（13.5%）

<調査結果のポイント>

【I. 今後の事業活動について】

（1）事業継続上、不安に思う点について

- 「需要の減少・回復の遅れ」が5割台後半（57.8%）で最多。以下、「既存顧客との取引縮小・回復の遅れ」（42.4%）、「人材の確保（人手不足）・育成」（35.9%）、「新規顧客開拓・販路開拓の遅れ」（32.3%）、「原材料費、物流費、燃料費などの高騰」（29.0%）、「資金繰りの悪化」（25.5%）と続く。売上が減少する中で、需要の減少や取引の縮小とともに、人材の確保・育成や、原材料費、物流費、燃料費などの高騰への不安が顕在化。

（2）重点的に取り組みたい経営課題について

- 「新規取引先・顧客の開拓」（64.1%）、「既存取引先・顧客との取引拡大」（52.5%）、「新分野進出・新商品・サービス開発など新しい収益源の確立」（49.0%）が上位。

【II. 賃金動向について】

（1）令和3年度の賃金改定方針

- 「正社員」の賃金を「引き上げる」と回答した企業は5割台半ば（55.8%）で、令和元年度と比べて減少（65.8%→55.8%）。
- 内訳を見ると、「昨年度より賃上げ額を増額の上で、引き上げる」は令和元年度と比べ大幅に減少（24.0%→8.3%）し、「賃金改定は見送る（現状維持）」が、令和元年度から増加（28.1%→31.6%）。

（2）賃金改定方針の理由

- 賃金改定方針の理由は、「先行きの不透明感」（38.6%）、「人材の確保・定着」（33.8%）、「自社業績の悪化・不振」（28.0%）が上位。

（3）今年度の最低賃金の改定に対する考え方

- 「コロナ禍が終息するまで引き上げをせずに、現状の金額を維持すべき」が5割台半ば（56.8%）。

（4）最低賃金の引き上げに対応するため、必要と考える施策

- 「税負担・社会保険料の事業主負担の軽減」が5割超（51.5%）となり、以下、「雇用維持・確保に対する支援」（37.4%）、「販路開拓・ビジネス拡大支援」（36.4%）、「設備投資・デジタル化・IT化など生産性向上支援」（29.5%）が続く。



【III. デジタル化への取り組み状況について】

(1) デジタル化について、既に取り組んでいる・取り組みを検討していること

- 「インターネットバンキング」(53.3%)、「オンライン会議システムの活用（営業活動・商談）」(43.9%)、「勤怠管理・給与計算・経理システムなどの導入」(38.6%)、「ペーパーレス化の推進」(35.6%)などが上位。
- 他方、「技能・技術、ノウハウのデータ化」(7.8%)、「収集データによる製品開発やサービス向上」(5.3%)、「他社とのデータ連携による製品開発やサービス向上」(2.3%)との回答は、企業規模に関わらず少数に止まる。

【IV. 越境ECについて】

(1) 越境ECへの取り組み状況について

- 「関心が無く、今後も取り組む予定は無い」(65.9%)が最多。他方、「関心はあるが、取り組んでいない」と回答した企業は3割弱(28.8%)。また、「既に取り組んでいる」(4.3%)企業は少数に止まる。

(2) 越境ECに取り組む上で課題について

- 「買い手への対応や海外EC事業者とのコミュニケーション・言語の壁」(46.6%)、「販売先国の法律・取引規制」(39.7%)、「社内で対応できる人材が不足・いない」(38.2%)、「決済方法や決済システムの信頼性」(36.6%)が上位。

<調査結果>

I. 今後の事業活動について

(1) 事業継続上、不安に思う点について

【資料1 表1-1 & 資料2 表1-3／5項目以内、複数回答】

～「需要の減少・回復の遅れ」、「既存顧客との取引縮小・回復の遅れ」、「人材の確保（人手不足）・育成」が上位

- 今後の事業継続上、不安に思う点については、「需要の減少・回復の遅れ」が5割台後半(57.8%)で最多。以下、「既存顧客との取引縮小・回復の遅れ」(42.4%)、「人材の確保（人手不足）・育成」(35.9%)、「新規顧客開拓、販路開拓の遅れ」(32.3%)、「原材料費、物流費、燃料費などの高騰」(29.0%)、「資金繰りの悪化」(25.5%)と続く。売上が減少する中で、需要の減少や取引の縮小とともに、人材の確保・育成や、原材料費、物流費、燃料費などの高騰への不安が顕在化。
- 他方、「資金繰りの悪化」や「関係先・取引先の休廃業・倒産」は、令和2年度に比べ減少（「資金繰りの悪化」令和2年度：50.7% → 25.5%、「関係先・取引先の休廃業・倒産」令和2年度：39.8% → 21.2%）。

(2) 重点的に取り組みたい経営課題について 【資料1 表1-2／複数回答】

～「新規取引先・顧客の開拓」、「既存取引先・顧客との取引拡大」、「新分野進出・新商品・サービス開発など新しい収益源の確立」が上位

- 重点的に取り組みたい経営課題については、「新規取引先・顧客の開拓」(64.1%)、「既存取引先・顧客との取引拡大」(52.5%)、「新分野進出・新商品・サービス開発など新しい収益源の確立」(49.0%)が上位。以下、「既存事業の販路・市場拡大」(40.4%)、「人材確保（人手不足）・育成」(38.6%)、「財務基盤強化・資金繰り改善」(34.3%)と続く。



II. 賃金動向について

(1) 令和3年度の賃金改定方針 【資料1 表2-1 & 資料3 表5／単数回答】
～5割台半ばの企業が「正社員」の賃上げを実施予定も、「賃上げ額を増額の上で引き上げる」企業が大幅に減少

- 令和3年度の「正社員」の賃金改定方針について、「引き上げる」と回答した企業は5割台半ば（55.8%）で、令和元年度に比べ減少（65.8%→55.8%）（表2-1で「昨年度より賃上げ額を増額の上で、引き上げる」「昨年度と比べ賃上げ額は同程度で、引き上げる」「昨年度より賃上げ額を減額の上で、引き上げる」の合計）。
- 賃上げの金額は、「昨年度と同程度」（37.4%）が最多。「昨年度より賃上げ額を増額の上で、引き上げる」は令和元年度に比べ大幅に減少（24.0%→8.3%）し、「賃金改定は見送る（現状維持）」が、令和元年度から増加（28.1%→31.6%）するなど、賃上げへの姿勢は消極的。

(2) 賃金改定方針の理由 【資料1 表2-2／単数回答】

- ～「先行きの不透明感」、「人材の確保・定着」、「自社業績の悪化・不振」が上位
- 賃金改定方針の理由は、「先行きの不透明感」（38.6%）、「人材の確保・定着」（33.8%）、「自社業績の悪化・不振」（28.0%）が上位。

(3) 今年度の最低賃金の改定に対する考え方 【資料1 表2-3／単数回答】

- ～「コロナ禍が終息するまで引き上げをせずに、現状の金額を維持すべき」が5割台半ば
- 今年度の最低賃金の改定に対する考えは、「コロナ禍が終息するまで引き上げをせずに、現状の金額（大阪府地域最低賃金：964円）を維持すべき」が5割台半ば（56.8%）。
 - 「現状の金額を引き下げるべき」（3.0%）もしくは「コロナ禍が終息するまで引き上げをせずに、現状の金額（大阪府地域最低賃金：964円）を維持すべき」（56.8%）と回答した企業の合計は約6割（59.8%）に達した。
 - 他方、「引き上げるべき」と回答した企業は2割超（20.2%）に止まる（表2-3で「1%（10円）以下の引き上げとすべき」「1%（10円）超～3%（29円）以下の引き上げとすべき」「3%（29円）超の引き上げとすべき」の合計）。

(4) 最低賃金の引き上げに対応するため、必要と考える施策

【資料1 表2-4／複数回答】

- ～「税負担・社会保険料の事業主負担の軽減」が5割超
- 最低賃金の引き上げに対応するため、必要と考える施策は、「税負担・社会保険料の事業主負担の軽減」が5割超（51.5%）となり、以下、「雇用維持・確保に対する支援」（37.4%）、「販路開拓・ビジネス拡大支援」（36.4%）、「設備投資・デジタル化・IT化など生産性向上支援」（29.5%）が続く。



たんと繁盛

III. デジタル化への取り組み状況について

(1) デジタル化について、既に取り組んでいる・取り組みを検討していること

【資料1 表3-1／複数回答】

～「インターネットバンキングの利用」、「オンライン会議システムの活用（営業活動・商談）」などが上位

- デジタル化について、既に取り組んでいる・取り組みを検討していることは、「インターネットバンキング」(53.3%)、「オンライン会議システムの活用（営業活動・商談）」(43.9%)、「勤怠管理・給与計算・経理システムなどの導入」(38.6%)、「ペーパーレス化の推進」(35.6%)などが上位。
- 他方、「技能・技術、ノウハウのデータ化」(7.8%)、「収集データによる製品開発やサービス向上」(5.3%)、「他社とのデータ連携による製品開発やサービス向上」(2.3%)との回答は、企業規模に関わらず少数に止まる。

IV. 越境ECについて

(1) 越境ECへの取り組み状況について 【資料1 表4-1／単数回答】

～「関心はあるが、取り組んでいない」が3割弱

- 越境ECへの取り組み状況について、「関心が無く、今後も取り組む予定は無い」(65.9%)が最多。他方、「関心はあるが、取り組んでいない」と回答した企業は3割弱(28.8%)。また、「既に取り組んでいる」(4.3%)企業は少数に止まる。

(2) 越境ECに取り組む上での課題について 【資料1 表4-2／複数回答】

～「買い手への対応や海外EC事業者とのコミュニケーション・言語の壁」、「販売先国の法律・取引規制」が課題

(対象企業：設問IV-(1)で「既に取り組んでいる」、「関心はあるが、取り組んでいない」と回答した131社)

- 越境ECに取り組む上での課題は、「買い手への対応や海外EC事業者とのコミュニケーション・言語の壁」(46.6%)、「販売先国の法律・取引規制」(39.7%)、「社内で対応できる人材が不足・いない」(38.2%)、「決済方法や決済システムの信頼性」(36.6%)が上位。

以 上

<添付資料>

・「中堅・中小企業の経営状況・課題に関するアンケート調査」結果集計表（今回調査）

<資料1>

・「中堅・中小企業の経営状況・課題に関するアンケート調査」結果集計表（令和2年度調査）

<資料2>

・「中堅・中小企業の経営課題に関するアンケート調査」結果集計表（令和元年度調査）

<資料3>

資料 1

「中堅・中小企業の経営状況・課題に関するアンケート調査」結果集計表

令和3年5月11日

大阪商工会議所

《調査概要》

- 調査期間：令和3年4月6日(火)～4月20日(火)
- 調査対象：大阪商工会議所会員の中小企業 2,940 社
- 有効回答数：396 社
- 有効回答率：13.5 %

《回答企業の属性》

【資本金】

1千万円以下	43.2% (171)
1千万円超～5千万円	40.7% (161)
5千万円超～3億円	14.6% (58)
3億円超	1.5% (6)

【業種】

製造業	29.0% (115)
非製造業	71.0% (281)

《調査結果》

I. 今後の事業活動について

表1-1 今後、事業継続上、不安に思う点（上位5項目以内、複数回答）

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
(1) 資金繰りの悪化	25.5% (101)	33.3% (57)	23.0% (37)	12.1% (7)	— (-)	25.2% (29)	25.6% (72)
(2) 既存借入金の返済	20.5% (81)	25.1% (43)	21.1% (34)	6.9% (4)	— (-)	17.4% (20)	21.7% (61)
(3) 取引先からの代金回収	7.3% (29)	4.1% (7)	9.9% (16)	10.3% (6)	— (-)	4.3% (5)	8.5% (24)
(4) 取引先への支払い	1.8% (7)	2.9% (5)	1.2% (2)	— (-)	— (-)	— (-)	2.5% (7)
(5) 需要の減少・回復の遅れ	57.8% (229)	55.6% (95)	57.8% (93)	63.8% (37)	66.7% (4)	59.1% (68)	57.3% (161)
(6) 個人消費の減少・回復の遅れ	24.0% (95)	22.2% (38)	21.1% (34)	34.5% (20)	50.0% (3)	26.1% (30)	23.1% (65)
(7) 既存顧客との取引縮小・回復の遅れ	42.4% (168)	49.1% (84)	38.5% (62)	32.8% (19)	50.0% (3)	47.8% (55)	40.2% (113)
(8) 関係先・取引先の休廃業・倒産	21.2% (84)	19.3% (33)	24.8% (40)	19.0% (11)	— (-)	18.3% (21)	22.4% (63)
(9) 新規顧客開拓、販路開拓の遅れ	32.3% (128)	38.0% (65)	27.3% (44)	29.3% (17)	33.3% (2)	38.3% (44)	29.9% (84)
(10) デジタル化対応の遅れ	14.9% (59)	12.3% (21)	13.0% (21)	27.6% (16)	16.7% (1)	14.8% (17)	14.9% (42)
(11) 設備投資延期・縮小による供給能力の低下	3.5% (14)	2.9% (5)	5.6% (9)	— (-)	— (-)	1.7% (2)	4.3% (12)
(12) 雇用の維持	13.1% (52)	12.3% (21)	14.9% (24)	10.3% (6)	16.7% (1)	12.2% (14)	13.5% (38)
(13) 人材の確保(人手不足)・育成	35.9% (142)	33.9% (58)	36.0% (58)	37.9% (22)	66.7% (4)	38.3% (44)	34.9% (98)
(14) 取引先からの値下げ要求・取引条件の悪化	14.9% (59)	12.3% (21)	14.3% (23)	24.1% (14)	16.7% (1)	20.0% (23)	12.8% (36)
(15) 原材料費・物流費・燃料費などの高騰	29.0% (115)	24.0% (41)	29.8% (48)	43.1% (25)	16.7% (1)	47.8% (55)	21.4% (60)
(16) 価格転嫁	8.3% (33)	6.4% (11)	10.6% (17)	8.6% (5)	— (-)	11.3% (13)	7.1% (20)
(17) 税負担・社会保険料の事業主負担の支払い	17.4% (69)	24.0% (41)	13.7% (22)	10.3% (6)	— (-)	15.7% (18)	18.1% (51)
(18) その他	1.8% (7)	1.2% (2)	1.9% (3)	3.4% (2)	— (-)	1.7% (2)	1.8% (5)
(19) 特に不安な点はない	2.0% (8)	1.2% (2)	2.5% (4)	3.4% (2)	— (-)	1.7% (2)	2.1% (6)
無回答	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)
合 计	— (396)	— (171)	— (161)	— (58)	— (6)	— (115)	— (281)

表1-2 今後、重点的に取り組みたい経営課題（複数回答）

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
(1) 財務基盤強化・資金繰り改善	34.3% (136)	41.5% (71)	34.2% (55)	15.5% (9)	16.7% (1)	27.8% (32)	37.0% (104)
(2) 新分野進出・新商品・サービス開発など新しい収益源の確立	49.0% (194)	48.5% (83)	44.1% (71)	63.8% (37)	50.0% (3)	50.4% (58)	48.4% (136)
(3) 新規取引先・顧客の開拓	64.1% (254)	69.6% (119)	57.8% (93)	65.5% (38)	66.7% (4)	67.8% (78)	62.6% (176)
(4) 既存取引先・顧客との取引拡大	52.5% (208)	53.2% (91)	48.4% (78)	58.6% (34)	83.3% (5)	57.4% (66)	50.5% (142)
(5) 既存事業の販路・市場拡大	40.4% (160)	42.1% (72)	37.9% (61)	44.8% (26)	16.7% (1)	41.7% (48)	39.9% (112)
(6) 既存製品・サービスの高付加価値化	27.8% (110)	27.5% (47)	21.7% (35)	44.8% (26)	33.3% (2)	35.7% (41)	24.6% (69)
(7) 海外進出・販路拡大(輸出・越境EC等)	11.1% (44)	10.5% (18)	9.9% (16)	15.5% (9)	16.7% (1)	14.8% (17)	9.6% (27)
(8) オンラインを用いた新たな営業・商談・販売手段の開拓	17.9% (71)	16.4% (28)	17.4% (28)	22.4% (13)	33.3% (2)	13.9% (16)	19.6% (55)
(9) 仕入れ・調達先、生産拠点や販売網の見直し	12.4% (49)	14.6% (25)	8.7% (14)	17.2% (10)	— (-)	13.0% (15)	12.1% (34)
(10) 一部または全事業の業態転換	3.0% (12)	4.1% (7)	3.1% (5)	— (-)	— (-)	1.7% (2)	3.6% (10)
(11) 設備投資(生産拡大や新分野進出)	9.6% (38)	8.8% (15)	9.3% (15)	12.1% (7)	16.7% (1)	18.3% (21)	6.0% (17)
(12) 設備投資(省力化・生産性向上)	18.7% (74)	16.4% (28)	16.1% (26)	32.8% (19)	16.7% (1)	33.9% (39)	12.5% (35)
(13) デジタル活用による生産性向上	22.2% (88)	13.5% (23)	25.5% (41)	34.5% (20)	66.7% (4)	25.2% (29)	21.0% (59)
(14) デジタル活用による売上・販路拡大	19.2% (76)	17.5% (30)	16.8% (27)	29.3% (17)	33.3% (2)	16.5% (19)	20.3% (57)
(15) 技術力向上・研究開発の強化	16.9% (67)	15.8% (27)	14.9% (24)	27.6% (16)	— (-)	23.5% (27)	14.2% (40)
(16) AI・IoT・ビッグデータ・ロボットなど先端技術の活用	7.3% (29)	5.8% (10)	5.6% (9)	15.5% (9)	16.7% (1)	11.3% (13)	5.7% (16)
(17) 雇用の維持	23.7% (94)	25.7% (44)	22.4% (36)	20.7% (12)	33.3% (2)	24.3% (28)	23.5% (66)
(18) 人材確保(人手不足)・育成	38.6% (153)	39.8% (68)	36.6% (59)	39.7% (23)	50.0% (3)	36.5% (42)	39.5% (111)
(19) 労働環境の整備など働き方改革推進	17.2% (68)	19.9% (34)	15.5% (25)	15.5% (9)	— (-)	20.9% (24)	15.7% (44)
(20) 後継者の確保・育成、事業承継	24.5% (97)	25.7% (44)	25.5% (41)	19.0% (11)	16.7% (1)	20.9% (24)	26.0% (73)
(21) 特許など知的財産の活用、保護	3.8% (15)	4.7% (8)	3.1% (5)	3.4% (2)	— (-)	7.0% (8)	2.5% (7)
(22) 製品・サービスのコスト削減	12.1% (48)	11.7% (20)	11.8% (19)	15.5% (9)	— (-)	26.1% (30)	6.4% (18)
(23) 不採算事業からの撤退	5.8% (23)	7.0% (12)	5.6% (9)	3.4% (2)	— (-)	7.8% (9)	5.0% (14)
(24) その他	0.8% (3)	1.2% (2)	0.6% (1)	— (-)	— (-)	— (-)	1.1% (3)
無回答	0.3% (1)	— (-)	0.6% (1)	— (-)	— (-)	— (-)	0.4% (1)
合 计	— (396)	— (171)	— (161)	— (58)	— (6)	— (115)	— (281)

II. 賃金動向について

表2-1 令和3年度の正社員の賃金改定方針について（単数回答）

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
(1) 昨年度より賃上げ額を増額の上で、引き上げる	8.3% (33)	10.5% (18)	6.2% (10)	6.9% (4)	16.7% (1)	10.4% (12)	7.5% (21)
(2) 昨年度と比べ賃上げ額は同程度で、引き上げる	37.4% (148)	28.7% (49)	41.0% (66)	53.4% (31)	33.3% (2)	33.9% (39)	38.8% (109)
(3) 昨年度より賃上げ額を減額の上で、引き上げる	10.1% (40)	8.8% (15)	9.9% (16)	13.8% (8)	16.7% (1)	12.2% (14)	9.3% (26)
(4) 賃金を引き下げる	2.0% (8)	2.3% (4)	2.5% (4)	— (-)	— (-)	0.9% (1)	2.5% (7)
(5) 賃金改定は見送る(現状維持)	31.6% (125)	37.4% (64)	32.3% (52)	15.5% (9)	— (-)	34.8% (40)	30.2% (85)
(6) 未定	8.3% (33)	9.9% (17)	6.2% (10)	8.6% (5)	16.7% (1)	7.8% (9)	8.5% (24)
(7) その他	2.3% (9)	2.3% (4)	1.9% (3)	1.7% (1)	16.7% (1)	— (-)	3.2% (9)
無回答	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)
合 计	100.0% (396)	100.0% (171)	100.0% (161)	100.0% (58)	100.0% (6)	100.0% (115)	100.0% (281)

表2-2 賃金改定方針の理由（複数回答）

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
(1) 先行きの不透明感	38.6% (153)	42.1% (72)	40.4% (65)	25.9% (15)	16.7% (1)	45.2% (52)	35.9% (101)
(2) 自社業績の悪化・不振	28.0% (111)	33.3% (57)	26.7% (43)	19.0% (11)	— (-)	34.8% (40)	25.3% (71)
(3) 自社の賃金改定ルール等に基づき改定	17.4% (69)	13.5% (23)	15.5% (25)	31.0% (18)	50.0% (3)	16.5% (19)	17.8% (50)
(4) 人材の確保・定着	33.8% (134)	30.4% (52)	35.4% (57)	41.4% (24)	16.7% (1)	32.2% (37)	34.5% (97)
(5) 最低賃金の引き上げ	7.1% (28)	7.6% (13)	8.1% (13)	3.4% (2)	— (-)	8.7% (10)	6.4% (18)
(6) 政府の賃上げ要請	1.8% (7)	2.3% (4)	1.9% (3)	— (-)	— (-)	0.9% (1)	2.1% (6)
(7) 他社の賃金改定動向	5.1% (20)	4.7% (8)	3.1% (5)	10.3% (6)	16.7% (1)	5.2% (6)	5.0% (14)
(8) 自社業績の回復・向上	16.7% (66)	15.2% (26)	18.6% (30)	13.8% (8)	33.3% (2)	20.9% (24)	14.9% (42)
(9) その他	4.0% (16)	4.7% (8)	3.1% (5)	3.4% (2)	16.7% (1)	2.6% (3)	4.6% (13)
無回答	3.5% (14)	2.9% (5)	4.3% (7)	3.4% (2)	— (-)	0.9% (1)	4.6% (13)
合 计	— (396)	— (171)	— (161)	— (58)	— (6)	— (115)	— (281)

表2-3 今年度の最低賃金の改定に対する考え方（単数回答）

※政府は「より早期に全国加重平均1,000円とすることを目指す」との方針を堅持

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
(1) コロナ禍が終息するまで引き上げをせずに、現状の金額（大阪府地域最低賃金：964円）を維持すべき	56.8% (225)	56.7% (97)	59.6% (96)	51.7% (30)	33.3% (2)	63.5% (73)	54.1% (152)
(2) 1%（10円）以下の引き上げとすべき	3.3% (13)	4.1% (7)	1.2% (2)	6.9% (4)	— (-)	3.5% (4)	3.2% (9)
(3) 1%（10円）超～3%（29円）以下の引き上げとすべき	9.3% (37)	7.6% (13)	10.6% (17)	10.3% (6)	16.7% (1)	8.7% (10)	9.6% (27)
(4) 3%（29円）超の引き上げとすべき	7.6% (30)	6.4% (11)	8.1% (13)	10.3% (6)	— (-)	6.1% (7)	8.2% (23)
(5) 現状の金額を引き下げるべき	3.0% (12)	4.7% (8)	2.5% (4)	— (-)	— (-)	3.5% (4)	2.8% (8)
(6) わからない	17.7% (70)	17.5% (30)	16.8% (27)	19.0% (11)	33.3% (2)	13.0% (15)	19.6% (55)
無回答	2.3% (9)	2.9% (5)	1.2% (2)	1.7% (1)	16.7% (1)	1.7% (2)	2.5% (7)
合 计	100.0% (396)	100.0% (171)	100.0% (161)	100.0% (58)	100.0% (6)	100.0% (115)	100.0% (281)

表2-4 最低賃金の引き上げに対応するため、必要と考える施策（複数回答）

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
(1) 版路開拓・ビジネス拡大支援	36.4% (144)	40.4% (69)	36.6% (59)	24.1% (14)	33.3% (2)	37.4% (43)	35.9% (101)
(2) 設備投資・デジタル化・IT化など生産性向上支援	29.5% (117)	25.1% (43)	31.1% (50)	36.2% (21)	50.0% (3)	38.3% (44)	26.0% (73)
(3) 税負担・社会保険料の事業主負担の軽減	51.5% (204)	53.2% (91)	51.6% (83)	46.6% (27)	50.0% (3)	51.3% (59)	51.6% (145)
(4) 雇用維持・確保に対する支援	37.4% (148)	40.4% (69)	34.2% (55)	37.9% (22)	33.3% (2)	39.1% (45)	36.7% (103)
(5) 人材育成・教育への支援	20.5% (81)	18.7% (32)	22.4% (36)	19.0% (11)	33.3% (2)	21.7% (25)	19.9% (56)
(6) 取引価格の適正化・円滑な価格転嫁への支援	22.0% (87)	19.9% (34)	24.8% (40)	20.7% (12)	16.7% (1)	28.7% (33)	19.2% (54)
(7) 生産性向上・人事労務など経営改善を図るために専門家派遣や相談窓口の充実	8.1% (32)	7.6% (13)	6.2% (10)	13.8% (8)	16.7% (1)	11.3% (13)	6.8% (19)
(8) その他	2.3% (9)	4.1% (7)	0.6% (1)	1.7% (1)	— (-)	0.9% (1)	2.8% (8)
無回答	4.5% (18)	4.7% (8)	5.0% (8)	3.4% (2)	— (-)	2.6% (3)	5.3% (15)
合 计	— (396)	— (171)	— (161)	— (58)	— (6)	— (115)	— (281)

III. デジタル化への取り組み状況について

表3-1 デジタル化について、既に取り組んでいる・取り組みを検討していること（複数回答）

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
(1) ペーパーレス化の推進	35.6% (141)	24.6% (42)	35.4% (57)	62.1% (36)	100.0% (6)	35.7% (41)	35.6% (100)
(2) インターネットバンキングの利用	53.3% (211)	54.4% (93)	54.7% (88)	46.6% (27)	50.0% (3)	60.9% (70)	50.2% (141)
(3) クラウドサービスの活用	25.8% (102)	24.0% (41)	20.5% (33)	43.1% (25)	50.0% (3)	26.1% (30)	25.6% (72)
(4) オンライン会議システムの活用(営業活動・商談)	43.9% (174)	31.0% (53)	46.6% (75)	69.0% (40)	100.0% (6)	45.2% (52)	43.4% (122)
(5) オンライン販売の実施(国内・越境 EC など)	15.7% (62)	14.0% (24)	13.7% (22)	25.9% (15)	16.7% (1)	14.8% (17)	16.0% (45)
(6) 勤怠管理・給与計算・経理システムなどの導入	38.6% (153)	27.5% (47)	37.9% (61)	69.0% (40)	83.3% (5)	45.2% (52)	35.9% (101)
(7) 生産・在庫管理・受発注システムなどの導入	22.2% (88)	12.9% (22)	24.2% (39)	41.4% (24)	50.0% (3)	36.5% (42)	16.4% (46)
(8) EDI(受発注・決済連携システム)の導入	11.4% (45)	6.4% (11)	9.3% (15)	29.3% (17)	33.3% (2)	17.4% (20)	8.9% (25)
(9) 定型業務・単純な事務作業の自動化(RPA)	10.4% (41)	4.7% (8)	8.7% (14)	29.3% (17)	33.3% (2)	12.2% (14)	9.6% (27)
(10) 技能・技術・ノウハウのデータ化	7.8% (31)	6.4% (11)	6.8% (11)	13.8% (8)	16.7% (1)	8.7% (10)	7.5% (21)
(11) サービス実施状況・生産・在庫状況などをデータで把握・管理	10.9% (43)	5.3% (9)	11.2% (18)	25.9% (15)	16.7% (1)	15.7% (18)	8.9% (25)
(12) 収集データによる製品開発やサービス向上	5.3% (21)	4.1% (7)	4.3% (7)	12.1% (7)	— (-)	7.8% (9)	4.3% (12)
(13) 他社とのデータ連携による製品開発やサービス向上	2.3% (9)	1.2% (2)	3.7% (6)	1.7% (1)	— (-)	1.7% (2)	2.5% (7)
(14) デジタル技術を活用した製品・サービス開発などに止まらず、業務プロセスなども改善・変革	8.3% (33)	4.1% (7)	9.3% (15)	17.2% (10)	16.7% (1)	7.8% (9)	8.5% (24)
(15) その他	1.3% (5)	1.2% (2)	1.2% (2)	1.7% (1)	— (-)	— (-)	1.8% (5)
(16) 特に実施していることはない	13.6% (54)	18.7% (32)	12.4% (20)	3.4% (2)	— (-)	9.6% (11)	15.3% (43)
無回答	1.3% (5)	1.8% (3)	1.2% (2)	— (-)	— (-)	— (-)	1.8% (5)
合 計	— (396)	— (171)	— (161)	— (58)	— (6)	— (115)	— (281)

IV. 越境 EC について

表4-1 越境 EC への取り組み状況について（単数回答）

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
(1) 既に取り組んでいる	4.3% (17)	4.1% (7)	3.1% (5)	6.9% (4)	16.7% (1)	5.2% (6)	3.9% (11)
(2) 関心はあるが、取り組んでいない	28.8% (114)	29.8% (51)	27.3% (44)	31.0% (18)	16.7% (1)	30.4% (35)	28.1% (79)
(3) 関心がなく、今後も取り組む予定は無い	65.9% (261)	65.5% (112)	68.3% (110)	60.3% (35)	66.7% (4)	64.3% (74)	66.5% (187)
無回答	1.0% (4)	0.6% (1)	1.2% (2)	1.7% (1)	— (-)	— (-)	1.4% (4)
合 計	100.0% (396)	100.0% (171)	100.0% (161)	100.0% (58)	100.0% (6)	100.0% (115)	100.0% (281)

表4-2 越境 EC に取り組むまでの課題（複数回答）

※表4-1で「1. 既に取り組んでいる」「2. 関心はあるが、取り組んでいない」と回答した企業を対象

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
(1) 買い手への対応や海外 EC 事業者とのコミュニケーション・言語の壁	46.6% (61)	37.9% (22)	51.0% (25)	54.5% (12)	100.0% (2)	46.3% (19)	46.7% (42)
(2) 販売先国の法律・取引規制	39.7% (52)	37.9% (22)	36.7% (18)	45.5% (10)	100.0% (2)	46.3% (19)	36.7% (33)
(3) 決済方法や決済システムの信頼性	36.6% (48)	27.6% (16)	49.0% (24)	36.4% (8)	— (-)	43.9% (18)	33.3% (30)
(4) 輸出業務に不慣れ	19.8% (26)	22.4% (13)	20.4% (10)	13.6% (3)	— (-)	22.0% (9)	18.9% (17)
(5) 輸送コストが高い	14.5% (19)	15.5% (9)	16.3% (8)	9.1% (2)	— (-)	9.8% (4)	16.7% (15)
(6) 出店費用が高い	11.5% (15)	10.3% (6)	8.2% (4)	22.7% (5)	— (-)	9.8% (4)	12.2% (11)
(7) 為替変動リスク	13.7% (18)	10.3% (6)	16.3% (8)	18.2% (4)	— (-)	17.1% (7)	12.2% (11)
(8) 商品配送にかかるリスク	14.5% (19)	17.2% (10)	14.3% (7)	9.1% (2)	— (-)	9.8% (4)	16.7% (15)
(9) 代金回収リスク	32.1% (42)	29.3% (17)	36.7% (18)	31.8% (7)	— (-)	22.0% (9)	36.7% (33)
(10) 社内で対応できる人材が不足・いない	38.2% (50)	36.2% (21)	42.9% (21)	31.8% (7)	50.0% (1)	39.0% (16)	37.8% (34)
(11) 効果的な PR 方法・プロモーション方法がわからない	23.7% (31)	22.4% (13)	22.4% (11)	31.8% (7)	— (-)	17.1% (7)	26.7% (24)
(12) その他	5.3% (7)	6.9% (4)	4.1% (2)	4.5% (1)	— (-)	4.9% (2)	5.6% (5)
(13) 特になし	6.9% (9)	10.3% (6)	6.1% (3)	— (-)	— (-)	7.3% (3)	6.7% (6)
無回答	3.8% (5)	5.2% (3)	2.0% (1)	4.5% (1)	— (-)	4.9% (2)	3.3% (3)
合 計	— (131)	— (58)	— (49)	— (22)	— (2)	— (41)	— (90)

資料2

令和2年6月26日

大阪商工会議所

《調査概要》

- 調査期間：令和2年6月4日(木)～6月19日(金)
- 調査対象：大阪商工会議所会員 資本金10億円以下の中堅・中小・小規模企業 2,931社
- 有効回答数：432社
- 有効回答率：14.7%

《回答企業の属性》

【資金】

1千万円以下	41.0% (177)
1千万円超～5千万円	45.1% (195)
5千万円超～1億円	10.6% (46)
1億円超～3億円	1.9% (8)
3億円超	1.4% (6)

【業種】

製造業	31.5% (136)
建設業	6.9% (30)
卸売業	31.9% (138)
小売業	4.6% (20)
サービス業	16.7% (72)
その他	8.3% (36)

《調査結果》

I. 新型コロナウイルス感染症拡大が経営に与えた影響について

表1-1 令和2年1月～9月までの売上実績・見込み（各単数回答）

表1-1-1 1～3月期実績（前年同期比）

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 90%以上減少	1.9% (8)	2.8% (5)	1.0% (2)	1.9% (1)	— (-)	1.5% (2)	2.0% (6)	— (-)	2.2% (3)	— (-)	4.2% (3)	— (-)
(2) 80～90%未満減少	2.1% (9)	2.3% (4)	2.1% (4)	1.9% (1)	— (-)	2.9% (4)	1.7% (5)	— (-)	1.4% (2)	— (-)	4.2% (3)	— (-)
(3) 70～80%未満減少	3.7% (16)	6.8% (12)	1.5% (3)	1.9% (1)	— (-)	2.2% (3)	4.4% (13)	6.7% (2)	3.6% (5)	10.0% (2)	1.4% (1)	8.3% (3)
(4) 60～70%未満減少	2.3% (10)	2.3% (4)	3.1% (6)	— (-)	— (-)	2.2% (3)	2.4% (7)	3.3% (1)	2.9% (4)	10.0% (2)	— (-)	— (-)
(5) 50～60%未満減少	4.6% (20)	7.3% (13)	2.6% (5)	1.9% (1)	16.7% (1)	4.4% (6)	4.7% (14)	3.3% (1)	5.8% (8)	10.0% (2)	2.8% (2)	2.8% (1)
(6) 40～50%未満減少	2.1% (9)	1.7% (3)	2.6% (5)	1.9% (1)	— (-)	2.9% (4)	1.7% (5)	3.3% (1)	1.4% (2)	— (-)	1.4% (1)	2.8% (1)
(7) 30～40%未満減少	4.6% (20)	5.1% (9)	5.1% (10)	1.9% (1)	— (-)	4.4% (6)	4.7% (14)	— (-)	5.1% (7)	20.0% (4)	4.2% (3)	— (-)
(8) 20～30%未満減少	7.2% (31)	10.2% (18)	6.2% (12)	1.9% (1)	— (-)	5.9% (8)	7.8% (23)	10.0% (3)	10.9% (15)	— (-)	2.8% (2)	8.3% (3)
(9) 10～20%未満減少	13.4% (58)	14.7% (26)	12.8% (25)	13.0% (7)	— (-)	16.2% (22)	12.2% (36)	6.7% (2)	13.8% (19)	20.0% (4)	8.3% (6)	13.9% (5)
(10) 10%未満減少	15.0% (65)	11.9% (21)	15.4% (30)	22.2% (12)	33.3% (2)	16.9% (23)	14.2% (42)	10.0% (3)	18.1% (25)	— (-)	18.1% (13)	2.8% (1)
(11) 前年並み	24.8% (107)	22.0% (39)	27.2% (53)	24.1% (13)	33.3% (2)	22.8% (31)	25.7% (76)	33.3% (10)	19.6% (27)	20.0% (4)	31.9% (23)	33.3% (12)
(12) 10%未満増加	8.3% (36)	3.4% (6)	11.8% (23)	11.1% (6)	16.7% (1)	8.8% (12)	8.1% (24)	— (-)	7.2% (10)	10.0% (2)	9.7% (7)	13.9% (5)
(13) 10～20%未満増加	3.7% (16)	2.8% (5)	4.1% (8)	5.6% (3)	— (-)	5.1% (7)	3.0% (9)	3.3% (1)	2.2% (3)	— (-)	4.2% (3)	5.6% (2)
(14) 20%以上の増加	3.9% (17)	4.5% (8)	3.1% (6)	5.6% (3)	— (-)	2.2% (3)	4.7% (14)	6.7% (2)	4.3% (6)	— (-)	5.6% (4)	5.6% (2)
(15) 算定不能	0.9% (4)	0.6% (1)	— (-)	5.6% (3)	— (-)	1.4% (-)	6.7% (4)	6.7% (2)	1.4% (2)	— (-)	— (-)	— (-)
減少小計 ((1)～(10))	56.9% (246)	65.0% (115)	52.3% (102)	48.1% (26)	50.0% (3)	59.6% (81)	55.7% (165)	43.3% (13)	65.2% (90)	70.0% (14)	47.2% (34)	38.9% (14)
増加小計 ((12)～(14))	16.0% (69)	10.7% (19)	19.0% (37)	22.2% (12)	16.7% (1)	16.2% (22)	15.9% (47)	10.0% (3)	13.8% (19)	10.0% (2)	19.4% (14)	25.0% (9)
無回答	1.4% (6)	1.7% (3)	1.5% (3)	— (-)	1.5% (2)	1.4% (4)	6.7% (2)	— (-)	— (-)	1.4% (1)	2.8% (1)	— (-)
合 計	100.0% (432)	100.0% (177)	100.0% (195)	100.0% (54)	100.0% (6)	100.0% (136)	100.0% (296)	100.0% (30)	100.0% (138)	100.0% (20)	100.0% (72)	100.0% (36)

表1-1-2 4月実績（前年同月比）

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 90%以上減少	4.2% (18)	4.0% (7)	4.6% (9)	1.9% (1)	16.7% (1)	— (-)	6.1% (18)	3.3% (1)	2.9% (4)	20.0% (4)	6.9% (5)	11.1% (4)
(2) 80～90%未満減少	2.8% (12)	4.5% (8)	1.5% (3)	1.9% (1)	— (-)	1.5% (2)	3.4% (10)	3.3% (1)	3.6% (5)	5.0% (1)	2.8% (2)	2.8% (1)
(3) 70～80%未満減少	6.5% (28)	7.3% (13)	6.2% (12)	5.6% (3)	— (-)	8.1% (11)	5.7% (17)	— (-)	8.7% (12)	— (-)	5.6% (4)	2.8% (1)
(4) 60～70%未満減少	4.2% (18)	5.6% (10)	4.1% (8)	— (-)	— (-)	2.9% (4)	4.7% (14)	6.7% (2)	5.8% (8)	5.0% (1)	2.8% (2)	2.8% (1)
(5) 50～60%未満減少	11.3% (49)	14.1% (25)	10.3% (20)	5.6% (3)	16.7% (1)	7.4% (10)	13.2% (39)	16.7% (5)	12.3% (17)	30.0% (6)	12.5% (9)	5.6% (2)
(6) 40～50%未満減少	6.7% (29)	6.2% (11)	7.7% (15)	5.6% (3)	— (-)	10.3% (14)	5.1% (15)	3.3% (1)	5.1% (7)	10.0% (2)	4.2% (3)	5.6% (2)
(7) 30～40%未満減少	5.8% (25)	4.5% (8)	6.7% (13)	7.4% (4)	— (-)	6.6% (9)	5.4% (16)	6.7% (2)	8.0% (11)	5.0% (1)	1.4% (1)	2.8% (1)
(8) 20～30%未満減少	7.9% (34)	11.3% (20)	3.6% (7)	11.1% (6)	16.7% (1)	8.8% (12)	7.4% (22)	6.7% (2)	8.7% (12)	10.0% (2)	5.6% (4)	5.6% (2)
(9) 10～20%未満減少	10.6% (46)	8.5% (15)	10.3% (20)	20.4% (11)	— (-)	14.7% (20)	8.8% (26)	3.3% (1)	9.4% (13)	— (-)	11.1% (8)	11.1% (4)
(10) 10%未満減少	12.3% (53)	9.6% (17)	14.4% (28)	13.0% (7)	16.7% (1)	11.8% (16)	12.5% (37)	3.3% (1)	13.0% (18)	— (-)	18.1% (13)	13.9% (5)
(11) 前年並み	14.6% (63)	13.0% (23)	16.9% (33)	11.1% (6)	16.7% (1)	14.7% (20)	14.5% (43)	26.7% (8)	9.4% (13)	10.0% (2)	18.1% (13)	19.4% (7)
(12) 10%未満増加	4.4% (19)	2.8% (5)	4.1% (8)	9.3% (5)	16.7% (1)	5.1% (7)	4.1% (12)	— (-)	5.1% (7)	— (-)	2.8% (2)	8.3% (3)
(13) 10～20%未満増加	3.0% (13)	2.3% (4)	4.1% (8)	1.9% (1)	— (-)	4.4% (6)	2.4% (7)	— (-)	1.4% (2)	— (-)	5.6% (4)	2.8% (1)
(14) 20%以上の増加	4.4% (19)	5.6% (10)	4.1% (8)	1.9% (1)	— (-)	2.9% (4)	5.1% (15)	6.7% (2)	5.8% (8)	5.0% (1)	2.8% (2)	5.6% (2)
(15) 算定不能	0.7% (3)	0.6% (1)	— (-)	3.7% (2)	— (-)	1.0% (-)	6.7% (3)	0.7% (2)	— (1)	— (-)	— (-)	— (-)
減少小計 ((1)～(10))	72.2% (312)	75.7% (134)	69.2% (135)	72.2% (39)	66.7% (4)	72.3% (98)	72.1% (214)	53.3% (16)	77.5% (107)	85.0% (17)	70.8% (51)	63.9% (23)
増加小計 ((12)～(14))	11.8% (51)	10.7% (19)	12.3% (24)	13.0% (7)	16.7% (1)	12.5% (17)	11.5% (34)	6.7% (2)	12.3% (17)	5.0% (1)	11.1% (8)	16.7% (6)
無回答	0.7% (3)	— (-)	1.5% (3)	— (-)	— (-)	0.7% (1)	0.7% (2)	6.7% (2)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)
合 計	100.0% (432)	100.0% (177)	100.0% (195)	100.0% (54)	100.0% (6)	100.0% (136)	100.0% (296)	100.0% (30)	100.0% (138)	100.0% (20)	100.0% (72)	100.0% (36)

表1-1-3 5月実績（前年同月比）

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 90%以上減少	3.9% (17)	4.0% (7)	4.1% (8)	1.9% (1)	16.7% (1)	1.5% (2)	5.1% (15)	－ (－)	1.4% (2)	15.0% (3)	9.7% (7)	8.3% (3)
(2) 80～90%未満減少	3.7% (16)	4.5% (8)	3.1% (6)	3.7% (2)	－ (－)	2.2% (3)	4.4% (13)	－ (－)	2.9% (4)	10.0% (2)	5.6% (4)	8.3% (3)
(3) 70～80%未満減少	5.3% (23)	6.8% (12)	4.6% (9)	3.7% (2)	－ (－)	5.9% (8)	5.1% (15)	3.3% (1)	7.2% (10)	－ (－)	4.2% (3)	2.8% (1)
(4) 60～70%未満減少	5.1% (22)	6.2% (11)	4.6% (9)	1.9% (1)	16.7% (5)	3.7% (17)	5.7% (1)	3.3% (8)	5.8% (8)	15.0% (3)	5.6% (4)	2.8% (1)
(5) 50～60%未満減少	10.4% (45)	11.9% (21)	9.7% (19)	9.3% (5)	－ (－)	11.8% (16)	9.8% (29)	3.3% (1)	9.4% (13)	15.0% (3)	11.1% (8)	11.1% (4)
(6) 40～50%未満減少	8.6% (37)	11.3% (20)	7.2% (14)	5.6% (3)	－ (－)	12.5% (17)	6.8% (20)	3.3% (1)	8.0% (11)	15.0% (3)	4.2% (3)	5.6% (2)
(7) 30～40%未満減少	9.0% (39)	11.3% (20)	7.7% (15)	7.4% (4)	－ (－)	11.0% (15)	8.1% (24)	10.0% (3)	12.3% (17)	－ (－)	2.8% (2)	5.6% (2)
(8) 20～30%未満減少	9.3% (40)	9.6% (17)	8.2% (16)	13.0% (7)	－ (－)	12.5% (17)	7.8% (23)	10.0% (3)	8.0% (11)	－ (－)	9.7% (7)	5.6% (2)
(9) 10～20%未満減少	13.0% (56)	11.9% (21)	13.8% (27)	14.8% (8)	－ (－)	11.0% (15)	13.9% (41)	6.7% (2)	16.7% (23)	5.0% (1)	12.5% (9)	16.7% (6)
(10) 10%未満減少	9.3% (40)	6.2% (11)	10.3% (20)	11.1% (6)	50.0% (3)	12.5% (17)	7.8% (23)	3.3% (1)	6.5% (9)	15.0% (3)	9.7% (7)	8.3% (3)
(11) 前年並み	12.7% (55)	9.6% (17)	14.9% (29)	14.8% (8)	16.7% (1)	8.8% (12)	14.5% (43)	33.3% (10)	9.4% (13)	5.0% (1)	15.3% (11)	22.2% (8)
(12) 10%未満増加	2.5% (11)	1.1% (2)	3.6% (7)	3.7% (2)	－ (－)	0.7% (1)	3.4% (10)	－ (－)	5.1% (7)	－ (－)	2.8% (2)	2.8% (1)
(13) 10～20%未満増加	2.1% (9)	1.1% (2)	3.6% (7)	－ (－)	－ (－)	2.9% (4)	1.7% (5)	－ (－)	2.2% (3)	－ (－)	2.8% (2)	－ (－)
(14) 20%以上の増加	3.7% (16)	3.4% (6)	3.6% (7)	5.6% (3)	－ (－)	2.9% (4)	4.1% (12)	10.0% (3)	4.3% (6)	5.0% (1)	2.8% (2)	－ (－)
(15) 算定不能	0.9% (4)	1.1% (2)	－ (－)	3.7% (2)	－ (－)	－ (－)	1.4% (4)	6.7% (2)	0.7% (1)	－ (－)	1.4% (1)	－ (－)
減少小計 ((1)～(10))	77.5% (335)	83.6% (148)	73.3% (143)	72.2% (39)	83.3% (5)	84.6% (115)	74.3% (220)	43.3% (13)	78.3% (108)	90.0% (18)	75.0% (54)	75.0% (27)
増加小計 ((12)～(14))	8.3% (36)	5.6% (10)	10.8% (21)	9.3% (5)	－ (－)	6.6% (9)	9.1% (27)	10.0% (3)	11.6% (16)	5.0% (1)	8.3% (6)	2.8% (1)
無回答	0.5% (2)	－ (－)	1.0% (2)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	0.7% (2)	6.7% (2)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
合 計	100.0% (432)	100.0% (177)	100.0% (195)	100.0% (54)	100.0% (6)	100.0% (136)	100.0% (296)	100.0% (30)	100.0% (138)	100.0% (20)	100.0% (72)	100.0% (36)

表1-1-4 6月見込み（前年同月比）

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 90%以上減少	2.1% (9)	1.1% (2)	2.6% (5)	1.9% (1)	16.7% (1)	1.5% (2)	2.4% (7)	－ (－)	1.4% (2)	－ (－)	4.2% (3)	5.6% (2)
(2) 80～90%未満減少	2.3% (10)	2.8% (5)	2.6% (5)	－ (－)	－ (－)	1.5% (2)	2.7% (8)	－ (－)	－ (－)	10.0% (2)	6.9% (5)	2.8% (1)
(3) 70～80%未満減少	4.2% (18)	5.1% (9)	3.1% (6)	5.6% (3)	－ (－)	3.7% (5)	4.4% (13)	3.3% (1)	2.2% (3)	5.0% (1)	6.9% (5)	8.3% (3)
(4) 60～70%未満減少	6.5% (28)	9.6% (17)	5.1% (10)	1.9% (1)	－ (－)	5.9% (8)	6.8% (20)	6.7% (2)	10.1% (14)	5.0% (1)	4.2% (3)	－ (－)
(5) 50～60%未満減少	8.8% (38)	10.2% (18)	8.7% (17)	5.6% (3)	－ (－)	11.0% (15)	7.8% (23)	6.7% (2)	8.7% (12)	10.0% (2)	8.3% (6)	2.8% (1)
(6) 40～50%未満減少	7.6% (33)	7.9% (14)	7.2% (14)	7.4% (4)	16.7% (1)	8.1% (11)	7.4% (22)	－ (－)	5.1% (7)	25.0% (5)	6.9% (5)	13.9% (5)
(7) 30～40%未満減少	9.7% (42)	10.2% (18)	10.8% (21)	5.6% (3)	－ (－)	8.8% (12)	10.1% (30)	6.7% (2)	15.2% (21)	5.0% (1)	5.6% (4)	5.6% (2)
(8) 20～30%未満減少	11.1% (48)	9.6% (17)	11.8% (23)	14.8% (8)	－ (－)	16.2% (22)	8.8% (26)	6.7% (2)	13.8% (19)	－ (－)	2.8% (2)	8.3% (3)
(9) 10～20%未満減少	15.0% (65)	18.1% (32)	10.8% (21)	20.4% (11)	16.7% (1)	15.4% (21)	14.9% (44)	13.3% (4)	15.9% (22)	10.0% (2)	15.3% (11)	13.9% (5)
(10) 10%未満減少	11.1% (48)	6.8% (12)	13.8% (27)	14.8% (8)	16.7% (1)	8.1% (11)	12.5% (37)	3.3% (1)	10.9% (15)	20.0% (4)	15.3% (11)	16.7% (6)
(11) 前年並み	12.3% (53)	12.4% (22)	12.3% (24)	9.3% (5)	33.3% (2)	8.8% (12)	13.9% (41)	36.7% (11)	7.2% (10)	－ (－)	18.1% (13)	19.4% (7)
(12) 10%未満増加	1.9% (8)	0.6% (1)	2.1% (4)	5.6% (3)	－ (－)	0.7% (1)	2.4% (7)	3.3% (1)	2.2% (3)	－ (－)	2.8% (2)	2.8% (1)
(13) 10～20%未満増加	1.4% (6)	0.6% (1)	1.5% (3)	3.7% (2)	－ (－)	1.5% (2)	1.4% (4)	－ (－)	1.4% (2)	5.0% (1)	1.4% (1)	－ (－)
(14) 20%以上の増加	1.4% (6)	1.7% (3)	1.5% (3)	－ (－)	－ (－)	2.9% (4)	0.7% (2)	－ (－)	1.4% (2)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
(15) 算定不能	4.2% (18)	3.4% (6)	5.1% (10)	3.7% (2)	－ (－)	5.1% (7)	3.7% (11)	10.0% (3)	4.3% (6)	5.0% (1)	1.4% (1)	－ (－)
減少小計 ((1)～(10))	78.5% (339)	81.4% (144)	76.4% (149)	77.8% (42)	66.7% (4)	80.1% (109)	77.7% (230)	46.7% (14)	83.3% (115)	90.0% (18)	76.4% (55)	77.8% (28)
増加小計 ((12)～(14))	4.6% (20)	2.8% (5)	5.1% (10)	9.3% (5)	－ (－)	5.1% (7)	4.4% (13)	3.3% (1)	5.1% (7)	5.0% (1)	4.2% (3)	2.8% (1)
無回答	0.5% (2)	－ (－)	1.0% (2)	－ (－)	－ (－)	0.7% (1)	0.3% (1)	3.3% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
合 計	100.0% (432)	100.0% (177)	100.0% (195)	100.0% (54)	100.0% (6)	100.0% (136)	100.0% (296)	100.0% (30)	100.0% (138)	100.0% (20)	100.0% (72)	100.0% (36)

表1-1-5 7～9月期見込み（前年同期比）

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 90%以上減少	1.4% (6)	0.6% (1)	2.1% (4)	1.9% (1)	— (-)	0.7% (1)	1.7% (5)	— (-)	1.4% (2)	— (-)	2.8% (2)	2.8% (1)
(2) 80～90%未満減少	1.6% (7)	1.1% (2)	1.5% (3)	1.9% (1)	16.7% (1)	0.7% (1)	2.0% (6)	— (-)	2.2% (3)	— (-)	2.8% (2)	2.8% (1)
(3) 70～80%未満減少	2.8% (12)	4.5% (8)	1.5% (3)	1.9% (1)	— (-)	1.5% (2)	3.4% (10)	3.3% (1)	2.2% (3)	— (-)	8.3% (6)	— (-)
(4) 60～70%未満減少	5.3% (23)	7.9% (14)	4.1% (8)	1.9% (1)	— (-)	3.7% (5)	6.1% (18)	3.3% (1)	8.7% (12)	5.0% (1)	4.2% (3)	2.8% (1)
(5) 50～60%未満減少	6.3% (27)	8.5% (15)	4.1% (8)	7.4% (4)	— (-)	8.1% (11)	5.4% (16)	6.7% (2)	5.8% (8)	20.0% (4)	2.8% (2)	— (-)
(6) 40～50%未満減少	6.9% (30)	6.2% (11)	7.7% (15)	5.6% (3)	16.7% (1)	6.6% (9)	7.1% (21)	3.3% (1)	6.5% (9)	15.0% (3)	5.6% (4)	11.1% (4)
(7) 30～40%未満減少	10.2% (44)	11.3% (20)	11.3% (22)	3.7% (2)	— (-)	10.3% (14)	10.1% (30)	3.3% (1)	10.9% (15)	20.0% (4)	8.3% (6)	11.1% (4)
(8) 20～30%未満減少	12.7% (55)	10.2% (18)	15.9% (31)	11.1% (6)	— (-)	19.1% (26)	9.8% (29)	10.0% (3)	14.5% (20)	10.0% (2)	4.2% (3)	2.8% (1)
(9) 10～20%未満減少	13.0% (56)	13.0% (23)	10.3% (20)	22.2% (12)	16.7% (1)	11.8% (16)	13.5% (40)	10.0% (3)	15.9% (22)	10.0% (2)	9.7% (7)	16.7% (6)
(10) 10%未満減少	11.8% (51)	10.7% (19)	12.3% (24)	13.0% (7)	16.7% (1)	11.0% (15)	12.2% (36)	3.3% (1)	8.7% (12)	10.0% (2)	20.8% (15)	16.7% (6)
(11) 前年並み	11.8% (51)	11.3% (20)	10.3% (20)	16.7% (9)	33.3% (2)	9.6% (13)	12.8% (38)	33.3% (10)	8.0% (11)	— (-)	15.3% (11)	16.7% (6)
(12) 10%未満増加	0.9% (4)	— (-)	1.0% (2)	3.7% (2)	— (-)	— (-)	1.4% (4)	— (-)	— (-)	5.0% (1)	2.8% (2)	2.8% (1)
(13) 10～20%未満増加	0.7% (3)	0.6% (1)	1.0% (2)	— (-)	— (-)	0.7% (1)	0.7% (2)	3.3% (1)	— (-)	— (-)	1.4% (1)	— (-)
(14) 20%以上の増加	0.2% (1)	— (-)	0.5% (1)	— (-)	— (-)	— (-)	0.3% (1)	— (-)	0.7% (1)	— (-)	— (-)	— (-)
(15) 算定不能	13.0% (56)	12.4% (22)	14.9% (29)	9.3% (5)	— (-)	14.7% (20)	12.2% (36)	16.7% (5)	14.5% (20)	5.0% (1)	8.3% (6)	11.1% (4)
減少小計 ((1)～(10))	72.0% (311)	74.0% (131)	70.8% (138)	70.4% (38)	66.7% (4)	73.5% (100)	71.3% (211)	43.3% (13)	76.8% (106)	90.0% (18)	69.4% (50)	66.7% (24)
増加小計 ((12)～(14))	1.9% (8)	0.6% (1)	2.6% (5)	3.7% (2)	— (-)	0.7% (1)	2.4% (7)	3.3% (1)	0.7% (1)	5.0% (1)	4.2% (3)	2.8% (1)
無回答	1.4% (6)	1.7% (3)	1.5% (3)	— (-)	— (-)	1.5% (2)	1.4% (4)	3.3% (1)	— (-)	— (-)	2.8% (2)	2.8% (1)
合 計	100.0% (432)	100.0% (177)	100.0% (195)	100.0% (54)	100.0% (6)	100.0% (136)	100.0% (296)	100.0% (30)	100.0% (138)	100.0% (20)	100.0% (72)	100.0% (36)

表1-2 売上減少の要因（各複数回答）

表1-2-1 1~3月期 ※表1-1-1で(1)~(10)「売上減少」と回答の企業を対象

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ~5千万円	5千万円超 ~3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 国内での外出控えによる個人消費の減少	37.8% (93)	38.3% (44)	36.3% (37)	46.2% (12)	(-)	30.9% (25)	41.2% (68)	7.7% (1)	50.0% (45)	28.6% (4)	44.1% (15)	21.4% (3)
(2) 海外での都市封鎖等による個人消費の減少	4.5% (11)	4.3% (5)	4.9% (5)	3.8% (1)	(-)	7.4% (6)	3.0% (5)	(-)	3.3% (3)	14.3% (2)	(-)	(-)
(3) 国内での緊急事態宣言による休業・事業活動縮小	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
(4) 海外での都市封鎖等による休業・事業活動縮小	11.8% (29)	11.3% (13)	9.8% (10)	19.2% (5)	33.3% (1)	12.3% (10)	11.5% (19)	7.7% (1)	12.2% (11)	14.3% (2)	2.9% (1)	28.6% (4)
(5) インバウンド客の減少	14.6% (36)	15.7% (18)	12.7% (13)	15.4% (4)	33.3% (1)	13.6% (11)	15.2% (25)	(-)	15.6% (14)	42.9% (6)	11.8% (4)	7.1% (1)
(6) 国内での大型イベント等の自粛・延期・中止	13.4% (33)	16.5% (19)	9.8% (10)	7.7% (2)	66.7% (2)	14.8% (12)	12.7% (21)	7.7% (1)	10.0% (9)	7.1% (1)	23.5% (8)	14.3% (2)
(7) 需要縮小や経済活動停滞に伴う自社製品・サービスの受注減少	28.5% (70)	26.1% (30)	34.3% (35)	19.2% (5)	- (-)	32.1% (26)	26.7% (44)	38.5% (5)	23.3% (21)	28.6% (4)	32.4% (11)	21.4% (3)
(8) 先行き不安による個人消費の低迷	11.4% (28)	12.2% (14)	9.8% (10)	15.4% (4)	- (-)	12.3% (10)	10.9% (18)	23.1% (3)	8.9% (8)	14.3% (2)	8.8% (3)	14.3% (2)
(9) 需要縮小による国内での減産・出荷調整	16.3% (40)	17.4% (20)	15.7% (16)	11.5% (3)	33.3% (1)	27.2% (22)	10.9% (18)	15.4% (2)	11.1% (10)	7.1% (1)	11.8% (4)	7.1% (1)
(10) 需要縮小による海外での減産・出荷調整	4.9% (12)	4.3% (5)	3.9% (4)	7.7% (2)	33.3% (1)	8.6% (7)	3.0% (5)	(-)	3.3% (3)	- (-)	5.9% (2)	(-)
(11) 海外への輸出の停滞・減少	4.5% (11)	3.5% (4)	4.9% (5)	7.7% (2)	- (-)	4.9% (4)	4.2% (7)	7.7% (1)	3.3% (3)	7.1% (1)	- (-)	14.3% (2)
(12) 国内の関係先・取引先からの部品・部材、原材料、商品等の調達に支障	3.3% (8)	3.5% (4)	2.0% (2)	7.7% (2)	- (-)	- (-)	4.8% (8)	- (-)	5.6% (5)	7.1% (1)	2.9% (1)	7.1% (1)
(13) 海外の関係先・取引先からの部品・部材、原材料、商品等の調達・輸入に支障	8.5% (21)	3.5% (4)	13.7% (14)	11.5% (3)	- (-)	8.6% (7)	8.5% (14)	- (-)	12.2% (11)	7.1% (1)	2.9% (1)	7.1% (1)
(14) 在庫減少・仕入品未入荷による欠品の発生	3.7% (9)	2.6% (3)	4.9% (5)	3.8% (1)	- (-)	1.2% (1)	4.8% (8)	7.7% (1)	5.6% (5)	7.1% (1)	2.9% (1)	- (-)
(15) 取引先からの値下げ要求	0.4% (1)	- (-)	1.0% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	0.6% (1)	- (-)	1.1% (1)	- (-)	- (-)	- (-)
(16) 仕入れ代金の不足	0.4% (1)	- (-)	1.0% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	0.6% (1)	- (-)	1.1% (1)	- (-)	- (-)	- (-)
(17) 貸し倒れ・未収金の発生	1.2% (3)	0.9% (1)	2.0% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	1.8% (3)	- (-)	2.2% (2)	7.1% (1)	- (-)	- (-)
(18) 不採算部門の撤退や店舗削減など事業規模の縮小	0.8% (2)	0.9% (1)	1.0% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1.2% (2)	- (-)	1.1% (1)	- (-)	2.9% (1)	- (-)
(19) 国内外での経済活動再開ペースの遅さ	2.4% (6)	1.7% (2)	3.9% (4)	- (-)	- (-)	2.5% (2)	2.4% (4)	- (-)	2.2% (2)	- (-)	2.9% (1)	7.1% (1)
(20) その他	4.1% (10)	4.3% (5)	4.9% (5)	- (-)	- (-)	3.7% (3)	4.2% (7)	15.4% (2)	2.2% (2)	- (-)	8.8% (3)	- (-)
無回答	3.3% (8)	5.2% (6)	2.0% (2)	- (-)	- (-)	1.2% (1)	4.2% (7)	7.7% (1)	5.6% (5)	- (-)	- (-)	7.1% (1)
合 計	- (246)	- (115)	- (102)	- (26)	- (3)	- (81)	- (165)	- (13)	- (90)	- (14)	- (34)	- (14)

表1-2-2 4月 ※表1-1-2で(1)～(10)「売上減少」と回答の企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 国内での外出控えによる個人消費の減少	35.3% (110)	32.8% (44)	38.5% (52)	33.3% (13)	25.0% (1)	34.7% (34)	35.5% (76)	— (-)	42.1% (45)	47.1% (8)	37.3% (19)	17.4% (4)
(2) 海外での都市封鎖等による個人消費の減少	6.1% (19)	4.5% (6)	5.2% (7)	12.8% (5)	25.0% (1)	9.2% (9)	4.7% (10)	— (-)	8.4% (9)	5.9% (1)	— (-)	— (-)
(3) 国内での緊急事態宣言による休業・事業活動縮小	54.2% (169)	45.5% (61)	58.5% (79)	64.1% (25)	100.0% (4)	50.0% (49)	56.1% (120)	43.8% (7)	63.6% (68)	47.1% (8)	52.9% (27)	43.5% (10)
(4) 海外での都市封鎖等による休業・事業活動縮小	10.9% (34)	9.0% (12)	10.4% (14)	17.9% (7)	25.0% (1)	10.2% (10)	11.2% (24)	6.3% (1)	15.0% (16)	17.6% (3)	2.0% (1)	13.0% (3)
(5) インバウンド客の減少	15.4% (48)	16.4% (22)	14.8% (20)	10.3% (4)	50.0% (2)	11.2% (11)	17.3% (37)	— (-)	15.9% (17)	35.3% (6)	19.6% (10)	17.4% (4)
(6) 国内での大型イベント等の自粛・延期・中止	18.3% (57)	20.1% (27)	16.3% (22)	15.4% (6)	50.0% (2)	17.3% (17)	18.7% (40)	6.3% (1)	19.6% (21)	17.6% (3)	19.6% (10)	21.7% (5)
(7) 需要縮小や経済活動停滞に伴う自社製品・サービスの受注減少	30.1% (94)	29.1% (39)	33.3% (45)	25.6% (10)	— (-)	36.7% (36)	27.1% (58)	25.0% (4)	29.9% (32)	17.6% (3)	33.3% (17)	8.7% (2)
(8) 先行き不安による個人消費の低迷	15.1% (47)	15.7% (21)	17.8% (24)	5.1% (2)	— (-)	13.3% (13)	15.9% (34)	25.0% (4)	18.7% (20)	17.6% (3)	9.8% (5)	8.7% (2)
(9) 需要縮小による国内での減産・出荷調整	15.7% (49)	17.2% (23)	12.6% (17)	17.9% (7)	50.0% (2)	23.5% (23)	12.1% (26)	18.8% (3)	17.8% (19)	— (-)	3.9% (2)	8.7% (2)
(10) 需要縮小による海外での減産・出荷調整	4.5% (14)	3.0% (4)	4.4% (6)	7.7% (3)	25.0% (1)	7.1% (7)	3.3% (7)	— (-)	5.6% (6)	— (-)	2.0% (1)	— (-)
(11) 海外への輸出の停滞・減少	7.7% (24)	7.5% (10)	6.7% (9)	12.8% (5)	— (-)	7.1% (7)	7.9% (17)	6.3% (1)	9.3% (10)	5.9% (1)	5.9% (3)	8.7% (2)
(12) 国内の関係先・取引先からの部品・部材、原材料、商品等の調達に支障	4.8% (15)	6.0% (8)	3.7% (5)	5.1% (2)	— (-)	6.1% (6)	4.2% (9)	6.3% (1)	5.6% (6)	5.9% (1)	— (-)	4.3% (1)
(13) 海外の関係先・取引先からの部品・部材、原材料、商品等の調達・輸入に支障	4.5% (14)	2.2% (3)	7.4% (10)	2.6% (1)	— (-)	4.1% (4)	4.7% (10)	— (-)	8.4% (9)	— (-)	— (-)	4.3% (1)
(14) 在庫減少、仕入品未入荷による欠品の発生	1.6% (5)	0.7% (1)	2.2% (3)	2.6% (1)	— (-)	1.0% (1)	1.9% (4)	— (-)	3.7% (4)	— (-)	— (-)	— (-)
(15) 取引先からの値下げ要求	1.3% (4)	0.7% (1)	1.5% (2)	2.6% (1)	— (-)	1.0% (1)	1.4% (3)	— (-)	1.9% (2)	— (-)	— (-)	4.3% (1)
(16) 仕入れ代金の不足	0.3% (1)	— (-)	0.7% (1)	— (-)	— (-)	— (-)	0.5% (1)	— (-)	0.9% (1)	— (-)	— (-)	— (-)
(17) 貸し倒れ・未収金の発生	1.9% (6)	0.7% (1)	3.7% (5)	— (-)	— (-)	1.0% (1)	2.3% (5)	— (-)	2.8% (3)	5.9% (1)	— (-)	4.3% (1)
(18) 不採算部門の撤退や店舗削減など事業規模の縮小	0.6% (2)	0.7% (1)	0.7% (1)	— (-)	— (-)	— (-)	0.9% (2)	— (-)	0.9% (1)	— (-)	2.0% (1)	— (-)
(19) 国内外での経済活動再開ペースの遅さ	5.1% (16)	4.5% (6)	5.9% (8)	5.1% (2)	— (-)	5.1% (5)	5.1% (11)	— (-)	6.5% (7)	11.8% (2)	2.0% (1)	4.3% (1)
(20) その他	3.2% (10)	1.5% (2)	4.4% (6)	5.1% (2)	— (-)	2.0% (2)	3.7% (8)	12.5% (2)	0.9% (1)	— (-)	5.9% (3)	8.7% (2)
無回答	1.0% (3)	0.7% (1)	1.5% (2)	— (-)	— (-)	1.0% (1)	0.9% (2)	6.3% (1)	0.9% (1)	— (-)	— (-)	— (-)
合 計	— (312)	— (134)	— (135)	— (39)	— (4)	— (98)	— (214)	— (16)	— (107)	— (17)	— (51)	— (23)

表1-2-3 5月 ※表1-1-3で(1)～(10)「売上減少」と回答の企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 国内での外出控えによる個人消費の減少	31.3% (105)	30.4% (45)	31.5% (45)	35.9% (14)	20.0% (1)	29.6% (34)	32.3% (71)	－ (－)	37.0% (40)	38.9% (7)	35.2% (19)	18.5% (5)
(2) 海外での都市封鎖等による個人消費の減少	7.2% (24)	6.1% (9)	5.6% (8)	15.4% (6)	20.0% (1)	10.4% (12)	5.5% (12)	－ (－)	8.3% (9)	5.6% (1)	3.7% (2)	－ (－)
(3) 国内での緊急事態宣言による休業・事業活動縮小	47.8% (160)	43.9% (65)	49.0% (70)	53.8% (21)	80.0% (4)	40.9% (47)	51.4% (113)	30.8% (4)	56.5% (61)	55.6% (10)	50.0% (27)	40.7% (11)
(4) 海外での都市封鎖等による休業・事業活動縮小	9.9% (33)	8.1% (12)	9.8% (14)	15.4% (6)	20.0% (1)	10.4% (12)	9.5% (21)	7.7% (1)	13.0% (14)	11.1% (2)	1.9% (1)	11.1% (3)
(5) インバウンド客の減少	14.0% (47)	14.2% (21)	13.3% (19)	10.3% (4)	60.0% (3)	12.2% (14)	15.0% (33)	－ (－)	13.0% (14)	27.8% (5)	18.5% (10)	14.8% (4)
(6) 国内での大型イベント等の自粛・延期・中止	19.1% (64)	20.9% (31)	17.5% (25)	15.4% (6)	40.0% (2)	20.9% (24)	18.2% (40)	－ (－)	22.2% (24)	16.7% (3)	16.7% (9)	14.8% (4)
(7) 需要縮小や経済活動停滞に伴う自社製品・サービスの受注減少	30.7% (103)	29.7% (44)	33.6% (48)	28.2% (11)	－ (－)	33.9% (39)	29.1% (64)	30.8% (4)	32.4% (35)	22.2% (4)	33.3% (18)	11.1% (3)
(8) 先行き不安による個人消費の低迷	17.6% (59)	18.2% (27)	18.2% (26)	12.8% (5)	20.0% (1)	18.3% (21)	17.3% (38)	23.1% (3)	21.3% (23)	11.1% (2)	13.0% (7)	11.1% (3)
(9) 需要縮小による国内での減産・出荷調整	20.9% (70)	23.0% (34)	17.5% (25)	20.5% (8)	60.0% (3)	29.6% (34)	16.4% (36)	7.7% (1)	22.2% (24)	5.6% (1)	11.1% (6)	14.8% (4)
(10) 需要縮小による海外での減産・出荷調整	5.4% (18)	4.1% (6)	5.6% (8)	7.7% (3)	20.0% (1)	9.6% (11)	3.2% (7)	－ (－)	5.6% (6)	－ (－)	1.9% (1)	－ (－)
(11) 海外への輸出の停滞・減少	8.4% (28)	7.4% (11)	7.7% (11)	15.4% (6)	－ (－)	7.8% (9)	8.6% (19)	7.7% (1)	11.1% (12)	5.6% (1)	5.6% (3)	7.4% (2)
(12) 国内の関係先・取引先からの部品・部材・原材料・商品等の調達に支障	4.8% (16)	5.4% (8)	4.9% (7)	2.6% (1)	－ (－)	5.2% (6)	4.5% (10)	7.7% (1)	6.5% (7)	－ (－)	1.9% (1)	3.7% (1)
(13) 海外の関係先・取引先からの部品・部材・原材料・商品等の調達・輸入に支障	3.9% (13)	1.4% (2)	7.0% (10)	2.6% (1)	－ (－)	5.2% (6)	3.2% (7)	－ (－)	5.6% (6)	－ (－)	－ (－)	3.7% (1)
(14) 在庫減少・仕入品未入荷による欠品の発生	1.5% (5)	0.7% (1)	2.1% (3)	2.6% (1)	－ (－)	1.7% (2)	1.4% (3)	－ (－)	2.8% (3)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
(15) 取引先からの値下げ要求	1.5% (5)	0.7% (1)	2.1% (3)	2.6% (1)	－ (－)	0.9% (1)	1.8% (4)	－ (－)	1.9% (2)	5.6% (1)	－ (－)	3.7% (1)
(16) 仕入れ代金の不足	0.6% (2)	－ (－)	1.4% (2)	－ (－)	－ (－)	0.9% (2)	－ (－)	0.9% (1)	5.6% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
(17) 貸し倒れ・未収金の発生	1.2% (4)	0.7% (1)	2.1% (3)	－ (－)	－ (－)	1.8% (4)	－ (－)	1.9% (2)	5.6% (1)	－ (－)	3.7% (1)	－ (－)
(18) 不採算部門の撤退や店舗削減など事業規模の縮小	0.9% (3)	0.7% (1)	1.4% (2)	－ (－)	－ (－)	1.4% (3)	－ (－)	1.9% (2)	－ (－)	1.9% (1)	－ (－)	－ (－)
(19) 国内外での経済活動再開ペースの遅さ	10.1% (34)	9.5% (14)	11.9% (17)	7.7% (3)	－ (－)	7.0% (8)	11.8% (26)	7.7% (1)	13.9% (15)	11.1% (2)	11.1% (6)	7.4% (2)
(20) その他	3.9% (13)	2.7% (4)	4.9% (7)	5.1% (2)	－ (－)	3.5% (4)	4.1% (9)	7.7% (1)	1.9% (2)	－ (－)	7.4% (4)	7.4% (2)
無回答	1.5% (5)	2.0% (3)	1.4% (2)	－ (－)	－ (－)	1.7% (2)	1.4% (3)	7.7% (1)	1.9% (2)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
合計	－ (335)	－ (148)	－ (143)	－ (39)	－ (5)	－ (115)	－ (220)	－ (13)	－ (108)	－ (18)	－ (54)	－ (27)

表1-2-4 6月見込み ※表1-1-4で(1)～(10)「売上減少(見込み)」と回答の企業を対象

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 国内での外出控えによる個人消費の減少	29.2% (99)	29.2% (42)	30.2% (45)	26.2% (11)	25.0% (1)	23.9% (26)	31.7% (73)	7.1% (1)	33.0% (38)	55.6% (10)	36.4% (20)	14.3% (4)
(2) 海外での都市封鎖等による個人消費の減少	5.6% (19)	4.9% (7)	4.7% (7)	9.5% (4)	25.0% (1)	9.2% (10)	3.9% (9)	－ (-)	7.0% (8)	－ (-)	1.8% (1)	－ (-)
(3) 国内での緊急事態宣言による休業・事業活動縮小	2.7% (9)	2.1% (3)	3.4% (5)	2.4% (1)	－ (-)	2.8% (3)	2.6% (6)	－ (-)	2.6% (3)	－ (-)	1.8% (1)	7.1% (2)
(4) 海外での都市封鎖等による休業・事業活動縮小	9.4% (32)	6.9% (10)	9.4% (14)	16.7% (7)	25.0% (1)	12.8% (14)	7.8% (18)	7.1% (1)	10.4% (12)	5.6% (1)	1.8% (1)	10.7% (3)
(5) インバウンド客の減少	15.0% (51)	13.9% (20)	16.8% (25)	9.5% (4)	50.0% (2)	13.8% (15)	15.7% (36)	7.1% (1)	13.9% (16)	33.3% (6)	16.4% (9)	14.3% (4)
(6) 国内での大型イベント等の自粛・延期・中止	20.4% (69)	24.3% (35)	18.8% (28)	9.5% (4)	50.0% (2)	22.9% (25)	19.1% (44)	7.1% (1)	20.0% (23)	16.7% (3)	21.8% (12)	17.9% (5)
(7) 需要縮小や経済活動停滞に伴う自社製品・サービスの受注減少	36.6% (124)	34.0% (49)	39.6% (59)	38.1% (16)	－ (-)	35.8% (39)	37.0% (85)	50.0% (7)	37.4% (43)	22.2% (4)	43.6% (24)	25.0% (7)
(8) 先行き不安による個人消費の低迷	22.4% (76)	22.9% (33)	23.5% (35)	19.0% (8)	－ (-)	19.3% (21)	23.9% (55)	28.6% (4)	29.6% (34)	27.8% (5)	18.2% (10)	7.1% (2)
(9) 需要縮小による国内での減産・出荷調整	27.1% (92)	28.5% (41)	25.5% (38)	23.8% (10)	75.0% (3)	38.5% (42)	21.7% (50)	28.6% (4)	27.8% (32)	11.1% (2)	12.7% (7)	17.9% (5)
(10) 需要縮小による海外での減産・出荷調整	5.9% (20)	5.6% (8)	4.7% (7)	9.5% (4)	25.0% (1)	10.1% (11)	3.9% (9)	－ (-)	7.0% (8)	－ (-)	1.8% (1)	－ (-)
(11) 海外への輸出の停滞・減少	7.1% (24)	6.3% (9)	6.0% (9)	14.3% (6)	－ (-)	7.3% (8)	7.0% (16)	7.1% (1)	8.7% (10)	5.6% (1)	3.6% (2)	7.1% (2)
(12) 国内の関係先・取引先からの部品・部材、原材料・商品等の調達に支障	4.1% (14)	4.9% (7)	3.4% (5)	4.8% (2)	－ (-)	5.5% (6)	3.5% (8)	7.1% (1)	5.2% (6)	－ (-)	－ (-)	3.6% (1)
(13) 海外の関係先・取引先からの部品・部材、原材料・商品等の調達・輸入に支障	4.1% (14)	0.7% (1)	7.4% (11)	4.8% (2)	－ (-)	3.7% (4)	4.3% (10)	－ (-)	7.0% (8)	5.6% (1)	－ (-)	3.6% (1)
(14) 在庫減少・仕入品未入荷による欠品の発生	0.9% (3)	1.4% (2)	0.7% (1)	－ (-)	－ (-)	0.9% (1)	0.9% (2)	－ (-)	1.7% (2)	－ (-)	－ (-)	－ (-)
(15) 取引先からの値下げ要求	2.4% (8)	0.7% (1)	2.7% (4)	7.1% (3)	－ (-)	2.8% (3)	2.2% (5)	7.1% (1)	0.9% (1)	5.6% (1)	－ (-)	7.1% (2)
(16) 仕入れ代金の不足	0.6% (2)	－ (-)	1.3% (2)	－ (-)	－ (-)	0.9% (2)	－ (-)	0.9% (1)	0.9% (1)	5.6% (1)	－ (-)	－ (-)
(17) 貸し倒れ・未収金の発生	1.5% (5)	1.4% (2)	2.0% (3)	－ (-)	－ (-)	2.2% (5)	－ (-)	3.5% (4)	5.6% (1)	－ (-)	－ (-)	－ (-)
(18) 不採算部門の撤退や店舗削減など事業規模の縮小	1.8% (6)	0.7% (1)	3.4% (5)	－ (-)	－ (-)	0.9% (1)	2.2% (5)	7.1% (1)	2.6% (3)	－ (-)	1.8% (1)	－ (-)
(19) 国内外での経済活動再開ペースの遅さ	24.5% (83)	19.4% (28)	28.2% (42)	28.6% (12)	25.0% (1)	26.6% (29)	23.5% (54)	21.4% (3)	19.1% (22)	22.2% (4)	36.4% (20)	17.9% (5)
(20) その他	4.1% (14)	1.4% (2)	6.7% (10)	4.8% (2)	－ (-)	3.7% (4)	4.3% (10)	7.1% (1)	2.6% (3)	－ (-)	7.3% (4)	7.1% (2)
無回答	0.9% (3)	1.4% (2)	0.7% (1)	－ (-)	－ (-)	1.3% (3)	－ (-)	1.7% (2)	－ (-)	1.8% (1)	－ (-)	－ (-)
合 计	－ (339)	－ (144)	－ (149)	－ (42)	－ (4)	－ (109)	－ (230)	－ (14)	－ (115)	－ (18)	－ (55)	－ (28)

表1-2-5 7～9月期見込み ※表1-1-5で(1)～(10)「売上減少(見込み)」と回答の企業を対象

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 国内での外出控えによる個人消費の減少	24.8% (77)	26.7% (35)	24.6% (34)	18.4% (7)	25.0% (1)	17.0% (17)	28.4% (60)	7.7% (1)	31.1% (33)	33.3% (6)	32.0% (16)	16.7% (4)
(2) 海外での都市封鎖等による個人消費の減少	4.8% (15)	3.8% (5)	4.3% (6)	7.9% (3)	25.0% (1)	7.0% (7)	3.8% (8)	－ (-)	6.6% (7)	－ (-)	2.0% (1)	－ (-)
(3) 国内での緊急事態宣言による休業・事業活動縮小	1.6% (5)	1.5% (2)	1.4% (2)	2.6% (1)	－ (-)	2.0% (2)	1.4% (3)	－ (-)	0.9% (1)	－ (-)	2.0% (1)	4.2% (1)
(4) 海外での都市封鎖等による休業・事業活動縮小	7.1% (22)	4.6% (6)	6.5% (9)	15.8% (6)	25.0% (1)	8.0% (8)	6.6% (14)	7.7% (1)	9.4% (10)	－ (-)	2.0% (1)	8.3% (2)
(5) インバウンド客の減少	14.1% (44)	12.2% (16)	15.9% (22)	10.5% (4)	50.0% (2)	13.0% (13)	14.7% (31)	7.7% (1)	14.2% (15)	11.1% (2)	18.0% (9)	16.7% (4)
(6) 国内での大型イベント等の自粛・延期・中止	20.9% (65)	23.7% (31)	20.3% (28)	10.5% (4)	50.0% (2)	21.0% (21)	20.9% (44)	7.7% (1)	18.9% (20)	33.3% (6)	26.0% (13)	16.7% (4)
(7) 需要縮小や経済活動停滞に伴う自社製品・サービスの受注減少	34.1% (106)	29.8% (39)	37.7% (52)	39.5% (15)	－ (-)	34.0% (34)	34.1% (72)	46.2% (6)	36.8% (39)	22.2% (4)	36.0% (18)	20.8% (5)
(8) 先行き不安による個人消費の低迷	24.8% (77)	26.7% (35)	23.2% (32)	26.3% (10)	－ (-)	22.0% (22)	26.1% (55)	23.1% (3)	33.0% (35)	33.3% (6)	20.0% (10)	4.2% (1)
(9) 需要縮小による国内での減産・出荷調整	26.7% (83)	26.7% (35)	23.9% (33)	31.6% (12)	75.0% (3)	36.0% (36)	22.3% (47)	38.5% (5)	26.4% (28)	11.1% (2)	18.0% (9)	12.5% (3)
(10) 需要縮小による海外での減産・出荷調整	5.5% (17)	3.8% (5)	4.3% (6)	13.2% (5)	25.0% (1)	9.0% (9)	3.8% (8)	－ (-)	7.5% (8)	－ (-)	－ (-)	－ (-)
(11) 海外への輸出の停滞・減少	6.4% (20)	6.1% (8)	6.5% (9)	7.9% (3)	－ (-)	7.0% (7)	6.2% (13)	7.7% (1)	7.5% (8)	5.6% (1)	4.0% (2)	4.2% (1)
(12) 国内の関係先・取引先からの部品・部材、原材料・商品等の調達に支障	4.5% (14)	6.1% (8)	2.9% (4)	5.3% (2)	－ (-)	5.0% (5)	4.3% (9)	7.7% (1)	5.7% (6)	－ (-)	2.0% (1)	4.2% (1)
(13) 海外の関係先・取引先からの部品・部材、原材料・商品等の調達・輸入に支障	3.9% (12)	1.5% (2)	5.8% (8)	5.3% (2)	－ (-)	5.0% (5)	3.3% (7)	－ (-)	5.7% (6)	－ (-)	－ (-)	4.2% (1)
(14) 在庫減少・仕入品未入荷による欠品の発生	1.0% (3)	1.5% (2)	0.7% (1)	－ (-)	－ (-)	1.0% (1)	0.9% (2)	－ (-)	1.9% (2)	－ (-)	－ (-)	－ (-)
(15) 取引先からの値下げ要求	2.3% (7)	1.5% (2)	3.6% (5)	－ (-)	－ (-)	2.0% (2)	2.4% (5)	－ (-)	1.9% (2)	5.6% (1)	－ (-)	8.3% (2)
(16) 仕入れ代金の不足	1.0% (3)	0.8% (1)	1.4% (2)	－ (-)	－ (-)	1.0% (1)	0.9% (2)	－ (-)	0.9% (1)	5.6% (1)	－ (-)	－ (-)
(17) 貸し倒れ・未収金の発生	2.9% (9)	3.1% (4)	3.6% (5)	－ (-)	－ (-)	1.0% (1)	3.8% (8)	－ (-)	6.6% (7)	5.6% (1)	－ (-)	－ (-)
(18) 不採算部門の撤退や店舗削減など事業規模の縮小	2.6% (8)	1.5% (2)	4.3% (6)	－ (-)	－ (-)	2.0% (2)	2.8% (6)	7.7% (1)	2.8% (3)	－ (-)	4.0% (2)	－ (-)
(19) 国内外での経済活動再開ペースの遅さ	27.0% (84)	22.1% (29)	31.2% (43)	28.9% (11)	25.0% (1)	26.0% (26)	27.5% (58)	23.1% (3)	23.6% (25)	27.8% (5)	36.0% (18)	29.2% (7)
(20) その他	4.8% (15)	1.5% (2)	8.0% (11)	5.3% (2)	－ (-)	3.0% (3)	5.7% (12)	7.7% (1)	2.8% (3)	11.1% (3)	8.0% (2)	8.3% (4)
無回答	1.6% (5)	3.1% (4)	0.7% (1)	－ (-)	－ (-)	2.0% (2)	1.4% (3)	－ (-)	2.8% (3)	－ (-)	－ (-)	－ (-)
合 计	－ (311)	－ (131)	－ (138)	－ (38)	－ (4)	－ (100)	－ (211)	－ (13)	－ (106)	－ (18)	－ (50)	－ (24)

表1-3 経済活動が再開される中、事業継続上、不安に思う点（上位5項目以内、複数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 資金繕り	50.7% (219)	58.8% (104)	50.3% (98)	27.8% (15)	33.3% (2)	55.9% (76)	48.3% (143)	30.0% (9)	53.6% (74)	60.0% (12)	43.1% (31)	47.2% (17)
(2) 融資金の返済	23.4% (101)	32.2% (57)	20.0% (39)	9.3% (5)	— (-)	30.1% (41)	20.3% (60)	— (-)	23.2% (32)	35.0% (7)	20.8% (15)	16.7% (6)
(3) 雇用の維持	25.2% (109)	26.0% (46)	28.7% (56)	13.0% (7)	— (-)	31.6% (43)	22.3% (66)	13.3% (4)	17.4% (24)	20.0% (4)	37.5% (27)	19.4% (7)
(4) 事業規模／事業分野の維持	29.4% (127)	30.5% (54)	29.2% (57)	29.6% (16)	— (-)	26.5% (36)	30.7% (91)	26.7% (8)	30.4% (42)	30.0% (6)	30.6% (22)	36.1% (13)
(5) 取引の打ち切り	8.1% (35)	10.7% (19)	5.6% (11)	7.4% (4)	16.7% (1)	7.4% (10)	8.4% (25)	3.3% (1)	5.8% (8)	5.0% (1)	16.7% (12)	8.3% (3)
(6) 売上・受注の回復の遅れ	71.5% (309)	72.3% (128)	69.2% (135)	77.8% (42)	66.7% (4)	80.1% (109)	67.6% (200)	53.3% (16)	76.8% (106)	75.0% (15)	58.3% (42)	58.3% (21)
(7) 個人消費の回復の遅れ	34.7% (150)	35.6% (63)	33.3% (65)	35.2% (19)	50.0% (3)	33.1% (45)	35.5% (105)	20.0% (6)	39.1% (54)	55.0% (11)	33.3% (24)	27.8% (10)
(8) インバウンド客の回復の遅れ	13.4% (58)	11.9% (21)	14.4% (28)	9.3% (5)	66.7% (4)	10.3% (14)	14.9% (44)	10.0% (3)	11.6% (16)	30.0% (6)	16.7% (12)	19.4% (7)
(9) 貸し倒れ・未収金の発生	20.6% (89)	15.3% (27)	23.1% (45)	29.6% (16)	16.7% (1)	16.9% (23)	22.3% (66)	23.3% (7)	30.4% (42)	20.0% (4)	9.7% (7)	16.7% (6)
(10) 関係先・取引先の休廃業・倒産	39.8% (172)	41.8% (74)	37.4% (73)	42.6% (23)	33.3% (2)	36.8% (50)	41.2% (122)	30.0% (9)	50.0% (69)	35.0% (7)	34.7% (25)	33.3% (12)
(11) 風評被害	2.3% (10)	2.8% (5)	2.6% (5)	— (-)	— (-)	2.9% (4)	2.0% (6)	3.3% (1)	2.9% (4)	— (-)	1.4% (1)	— (-)
(12) 新しい経済社会への対応(非接触対応／非対面営業など)	27.8% (120)	22.0% (39)	28.7% (56)	38.9% (21)	66.7% (4)	22.8% (31)	30.1% (89)	33.3% (10)	24.6% (34)	25.0% (5)	43.1% (31)	25.0% (9)
(13) 国内外の景気回復の遅れ	54.2% (234)	52.5% (93)	55.4% (108)	57.4% (31)	33.3% (2)	50.7% (69)	55.7% (165)	66.7% (20)	54.3% (75)	70.0% (14)	55.6% (40)	44.4% (16)
(14) その他	1.9% (8)	3.4% (6)	1.0% (2)	— (-)	— (-)	1.5% (2)	2.0% (6)	3.3% (1)	0.7% (1)	5.0% (1)	1.4% (1)	5.6% (2)
(15) 特に不安な点はない	1.6% (7)	1.1% (2)	2.6% (5)	— (-)	— (-)	2.2% (3)	1.4% (4)	— (-)	1.4% (2)	— (-)	1.4% (1)	2.8% (1)
無回答	0.2% (1)	— (-)	0.5% (1)	— (-)	— (-)	— (-)	0.3% (1)	3.3% (1)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)
合 計	— (432)	— (177)	— (195)	— (54)	— (6)	— (136)	— (296)	— (30)	— (138)	— (20)	— (72)	— (36)

II. 勤務体制について ※緊急事態宣言発令期間:4/7～5/21

表2-1 緊急事態宣言発令期間中の勤務体制について（複数回答）

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 在宅勤務(テレワーク)の実施(何らかの業務を実施)	39.8% (172)	31.6% (56)	40.5% (79)	59.3% (32)	83.3% (5)	38.2% (52)	40.5% (120)	26.7% (8)	37.0% (51)	10.0% (2)	58.3% (42)	47.2% (17)
(2) 時差出勤の実施	51.9% (224)	39.0% (69)	54.9% (107)	77.8% (42)	100.0% (6)	48.5% (66)	53.4% (158)	43.3% (13)	62.3% (86)	25.0% (5)	51.4% (37)	47.2% (17)
(3) 交代制勤務の実施	32.6% (141)	23.2% (41)	37.9% (74)	42.6% (23)	50.0% (3)	31.6% (43)	33.1% (98)	20.0% (6)	39.9% (55)	25.0% (5)	30.6% (22)	27.8% (10)
(4) 休業・休店の実施	17.6% (76)	14.7% (26)	19.0% (37)	20.4% (11)	33.3% (2)	17.6% (24)	17.6% (52)	— (-)	20.3% (28)	30.0% (6)	15.3% (11)	19.4% (7)
(5) 自宅待機	19.9% (86)	19.2% (34)	17.4% (34)	27.8% (15)	50.0% (3)	19.1% (26)	20.3% (60)	3.3% (1)	16.7% (23)	30.0% (6)	25.0% (18)	33.3% (12)
(6) 現場での対応が必要な職種などは通常勤務を維持	20.1% (87)	16.9% (30)	20.0% (39)	27.8% (15)	50.0% (3)	21.3% (29)	19.6% (58)	30.0% (9)	15.2% (21)	10.0% (2)	29.2% (21)	13.9% (5)
(7) 全社で通常勤務体制を維持	20.4% (88)	28.8% (51)	17.9% (35)	3.7% (2)	— (-)	26.5% (36)	17.6% (52)	33.3% (10)	13.8% (19)	30.0% (6)	13.9% (10)	19.4% (7)
(8) その他	5.3% (23)	6.2% (11)	3.1% (6)	11.1% (6)	— (-)	6.6% (9)	4.7% (14)	— (-)	5.1% (7)	15.0% (3)	4.2% (3)	2.8% (1)
無回答	0.7% (3)	— (-)	1.5% (3)	— (-)	— (-)	0.7% (1)	0.7% (2)	6.7% (2)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)
合 計	— (432)	— (177)	— (195)	— (54)	— (6)	— (136)	— (296)	— (30)	— (138)	— (20)	— (72)	— (36)

表2-2 緊急事態宣言解除後の勤務体制について（単数回答）

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 緊急事態宣言発令期間中から通常勤務体制を維持	20.1% (87)	28.2% (50)	17.9% (35)	3.7% (2)	— (-)	26.5% (36)	17.2% (51)	33.3% (10)	13.8% (19)	30.0% (6)	12.5% (9)	19.4% (7)
(2) 5月中に通常勤務体制に復帰	20.8% (90)	20.9% (37)	23.6% (46)	13.0% (7)	— (-)	19.1% (26)	21.6% (64)	6.7% (2)	25.4% (35)	20.0% (4)	25.0% (18)	13.9% (5)
(3) 6月中の通常勤務体制への復帰を目指し、徐々に在宅勤務や時差出勤、交代制勤務を縮小	33.3% (144)	26.6% (47)	33.8% (66)	51.9% (28)	50.0% (3)	31.6% (43)	34.1% (101)	30.0% (9)	37.0% (51)	25.0% (5)	27.8% (20)	44.4% (16)
(4) 通常勤務体制への復帰を目指しつつ、当面(7月以降も)は在宅勤務や時差出勤、交代制勤務を併用	17.8% (77)	16.9% (30)	17.9% (35)	18.5% (10)	33.3% (2)	18.4% (25)	17.6% (52)	13.3% (4)	15.2% (21)	15.0% (3)	26.4% (19)	13.9% (5)
(5) これまでの勤務体制を見直し、在宅勤務や時差出勤を認める柔軟な勤務体制に移行	5.6% (24)	5.1% (9)	4.1% (8)	11.1% (6)	16.7% (1)	2.9% (4)	6.8% (20)	10.0% (3)	7.2% (10)	10.0% (2)	4.2% (3)	5.6% (2)
(6) その他	1.2% (5)	1.1% (2)	1.0% (2)	1.9% (1)	— (-)	0.7% (1)	1.4% (4)	— (-)	1.4% (2)	— (-)	1.4% (1)	2.8% (1)
無回答	1.2% (5)	1.1% (2)	1.5% (3)	— (-)	— (-)	0.7% (1)	1.4% (4)	6.7% (2)	— (-)	— (-)	2.8% (2)	— (-)
合 計	100.0% (432)	100.0% (177)	100.0% (195)	100.0% (54)	100.0% (6)	100.0% (136)	100.0% (296)	100.0% (30)	100.0% (138)	100.0% (20)	100.0% (72)	100.0% (36)

表2-3 在宅勤務(テレワーク)を実施した上で課題や問題点(複数回答) ※表2-1で(1)「在宅勤務(テレワーク)の実施」と回答の企業を対象

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 従業員の労働時間管理	43.0% (74)	35.7% (20)	54.4% (43)	28.1% (9)	40.0% (2)	46.2% (24)	41.7% (50)	37.5% (3)	37.3% (19)	50.0% (1)	42.9% (18)	52.9% (9)
(2) 業務指示や進捗報告・確認	40.7% (70)	30.4% (17)	46.8% (37)	46.9% (15)	20.0% (1)	42.3% (22)	40.0% (48)	37.5% (3)	33.3% (17)	50.0% (1)	50.0% (21)	35.3% (6)
(3) 契約書や決裁書類などへの押印	21.5% (37)	17.9% (10)	22.8% (18)	28.1% (9)	— (-)	17.3% (9)	23.3% (28)	25.0% (2)	23.5% (12)	50.0% (1)	26.2% (11)	11.8% (2)
(4) 請求・支払い業務	16.9% (29)	10.7% (6)	20.3% (16)	21.9% (7)	— (-)	17.3% (9)	16.7% (20)	12.5% (1)	19.6% (10)	50.0% (1)	16.7% (7)	5.9% (1)
(5) 受発注業務	16.9% (29)	12.5% (7)	15.2% (12)	25.0% (8)	40.0% (2)	21.2% (11)	15.0% (18)	12.5% (1)	17.6% (9)	50.0% (1)	11.9% (5)	11.8% (2)
(6) 従業員・取引先等とのコミュニケーション(電話対応含む)	41.9% (72)	50.0% (28)	34.2% (27)	53.1% (17)	— (-)	34.6% (18)	45.0% (54)	37.5% (3)	35.3% (18)	50.0% (1)	61.9% (26)	35.3% (6)
(7) 電話代やインターネット料金の負担の問題	7.6% (13)	3.6% (2)	8.9% (7)	12.5% (4)	— (-)	5.8% (3)	8.3% (10)	— (-)	9.8% (5)	50.0% (1)	7.1% (3)	5.9% (1)
(8) 社内システム・情報共有ツール・PC等の機器が整っておらず非効率	32.0% (55)	25.0% (14)	39.2% (31)	31.3% (10)	— (-)	25.0% (13)	35.0% (42)	37.5% (3)	29.4% (15)	100.0% (2)	40.5% (17)	29.4% (5)
(9) 業務内容や現場職など出社せざるを得ない従業員との間の不公平感	34.9% (60)	30.4% (17)	36.7% (29)	40.6% (13)	20.0% (1)	53.8% (28)	26.7% (32)	37.5% (3)	31.4% (16)	— (-)	14.3% (6)	41.2% (7)
(10) 自宅で行える業務が限定的	57.0% (98)	50.0% (28)	57.0% (45)	68.8% (22)	60.0% (3)	61.5% (32)	55.0% (66)	62.5% (5)	56.9% (29)	— (-)	47.6% (20)	70.6% (12)
(11) その他	3.5% (6)	5.4% (3)	1.3% (1)	3.1% (1)	20.0% (1)	3.8% (2)	3.3% (4)	— (-)	3.9% (2)	— (-)	4.8% (2)	— (-)
(12) 特に課題や問題点はない	2.3% (4)	— (-)	2.5% (2)	6.3% (-)	— (-)	1.9% (1)	2.5% (3)	— (-)	2.0% (1)	— (-)	2.4% (1)	5.9% (1)
無回答	0.6% (1)	— (-)	1.3% (1)	— (-)	— (-)	— (-)	0.8% (1)	— (-)	— (-)	— (-)	2.4% (1)	— (-)
合 計	— (172)	— (56)	— (79)	— (32)	— (5)	— (52)	— (120)	— (8)	— (51)	— (2)	— (42)	— (17)

表2-4 今後の在宅勤務(テレワーク)の恒常的な実施について(単数回答) ※表2-1で(1)「在宅勤務(テレワーク)の実施」と回答の企業を対象

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 全社的に実施する	1.7% (3)	1.8% (1)	— (-)	6.3% (2)	— (-)	1.9% (1)	1.7% (2)	— (-)	2.0% (1)	— (-)	2.4% (1)	— (-)
(2) 希望者のみ実施する	3.5% (6)	5.4% (3)	2.5% (2)	— (-)	20.0% (1)	3.8% (2)	3.3% (4)	— (-)	2.0% (1)	— (-)	4.8% (2)	5.9% (1)
(3) 可能な部門は実施する	14.0% (24)	10.7% (6)	15.2% (12)	15.6% (5)	20.0% (1)	19.2% (10)	11.7% (14)	25.0% (2)	7.8% (4)	100.0% (2)	11.9% (5)	5.9% (1)
(4) 対象を絞ったうえで継続的に実施し、恒常的に実施可能かどうか検証する	20.3% (35)	21.4% (12)	19.0% (15)	25.0% (8)	— (-)	26.9% (14)	17.5% (21)	12.5% (1)	13.7% (7)	— (-)	16.7% (7)	35.3% (6)
(5) 恒常的には実施しないものの、災害・感染症流行など万が一に備え、制度のみ導入していく	20.9% (36)	16.1% (9)	17.7% (14)	31.3% (10)	60.0% (3)	19.2% (10)	21.7% (26)	— (-)	27.5% (14)	— (-)	23.8% (10)	11.8% (2)
(6) 今回のような緊急時にその都度、判断し、恒常的には実施しない	36.0% (62)	39.3% (22)	43.0% (34)	18.8% (6)	— (-)	28.8% (15)	39.2% (47)	62.5% (5)	43.1% (22)	— (-)	33.3% (14)	35.3% (6)
(7) その他	2.3% (4)	3.6% (2)	1.3% (1)	3.1% (1)	— (-)	— (-)	3.3% (4)	— (-)	3.9% (2)	— (-)	2.4% (1)	5.9% (1)
無回答	1.2% (2)	1.8% (1)	1.3% (1)	— (-)	— (-)	— (-)	1.7% (2)	— (-)	— (-)	— (-)	4.8% (2)	— (-)
合 計	100.0% (172)	100.0% (56)	100.0% (79)	100.0% (32)	100.0% (5)	100.0% (52)	100.0% (120)	100.0% (8)	100.0% (51)	100.0% (2)	100.0% (42)	100.0% (17)

III. 経営課題について

表3-1 重点的に取り組みたい経営課題について（複数回答）

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 資金調達・資金繰り改善	42.6% (184)	48.0% (85)	45.1% (88)	16.7% (9)	33.3% (2)	50.7% (69)	38.9% (115)	26.7% (8)	44.9% (62)	45.0% (9)	33.3% (24)	33.3% (12)
(2) 雇用の維持	33.6% (145)	33.9% (60)	37.4% (73)	22.2% (12)	— (-)	33.8% (46)	33.4% (99)	23.3% (7)	28.3% (39)	45.0% (9)	45.8% (33)	30.6% (11)
(3) 余剰人員の退職勧奨・配置転換	5.3% (23)	4.5% (8)	6.7% (13)	3.7% (2)	— (-)	8.8% (12)	3.7% (11)	3.3% (1)	2.9% (4)	5.0% (1)	6.9% (5)	— (-)
(4) 人材の確保(人手不足)・育成	36.1% (156)	32.2% (57)	39.0% (76)	35.2% (19)	66.7% (4)	41.9% (57)	33.4% (99)	63.3% (19)	23.9% (33)	15.0% (3)	41.7% (30)	38.9% (14)
(5) 時間外労働削減、テレワークなどへの対応	18.3% (79)	9.0% (16)	19.5% (38)	40.7% (22)	50.0% (3)	22.8% (31)	16.2% (48)	23.3% (7)	14.5% (20)	5.0% (1)	19.4% (14)	16.7% (6)
(6) 新たな生活様式(3密・接触回避など)への対応	27.5% (119)	24.9% (44)	26.2% (51)	38.9% (21)	50.0% (3)	24.3% (33)	29.1% (86)	26.7% (8)	21.0% (29)	50.0% (10)	38.9% (28)	30.6% (11)
(7) 従来の取引関係の維持・継続	46.8% (202)	50.3% (89)	49.2% (96)	27.8% (15)	33.3% (2)	41.9% (57)	49.0% (145)	33.3% (10)	54.3% (75)	30.0% (6)	54.2% (39)	41.7% (15)
(8) 新規顧客の掘り起こし	54.4% (235)	58.2% (103)	53.8% (105)	48.1% (26)	16.7% (1)	50.0% (68)	56.4% (167)	40.0% (12)	63.8% (88)	45.0% (9)	52.8% (38)	55.6% (20)
(9) 既存事業の販路・市場拡大	40.7% (176)	40.1% (71)	40.0% (78)	46.3% (25)	33.3% (2)	36.0% (49)	42.9% (127)	23.3% (7)	55.1% (76)	35.0% (7)	40.3% (29)	22.2% (8)
(10) 代替調達・生産先の確保	5.6% (24)	5.6% (10)	7.2% (14)	— (-)	— (-)	5.9% (8)	5.4% (16)	3.3% (1)	7.2% (10)	5.0% (1)	2.8% (2)	5.6% (2)
(11) 新分野進出・新しい収益源の確立	32.2% (139)	31.1% (55)	31.3% (61)	37.0% (20)	50.0% (3)	32.4% (44)	32.1% (95)	26.7% (8)	37.0% (51)	20.0% (4)	31.9% (23)	25.0% (9)
(12) 海外進出・市場開拓	5.8% (25)	5.1% (9)	6.2% (12)	5.6% (3)	16.7% (1)	7.4% (10)	5.1% (15)	— (-)	9.4% (13)	— (-)	2.8% (2)	— (-)
(13) 設備投資(生産拡大や新分野進出)	6.9% (30)	5.1% (9)	8.2% (16)	7.4% (4)	16.7% (1)	15.4% (21)	3.0% (9)	— (-)	2.9% (4)	— (-)	4.2% (3)	5.6% (2)
(14) 設備投資(省力化・生産性向上)	14.8% (64)	11.3% (20)	13.8% (27)	27.8% (15)	33.3% (2)	26.5% (36)	9.5% (28)	10.0% (3)	6.5% (9)	5.0% (1)	11.1% (8)	19.4% (7)
(15) IT化による販路・売上拡大	15.0% (65)	16.9% (30)	12.8% (25)	16.7% (9)	16.7% (1)	14.7% (20)	15.2% (45)	3.3% (1)	20.3% (28)	10.0% (2)	12.5% (9)	13.9% (5)
(16) IT化による業務効率化	20.1% (87)	8.5% (15)	21.5% (42)	46.3% (25)	83.3% (5)	19.9% (27)	20.3% (60)	23.3% (7)	20.3% (28)	15.0% (3)	18.1% (13)	25.0% (9)
(17) 技術力向上・研究開発の強化	13.0% (56)	13.0% (23)	12.3% (24)	16.7% (9)	— (-)	21.3% (29)	9.1% (27)	16.7% (5)	4.3% (6)	5.0% (1)	15.3% (11)	11.1% (4)
(18) 後継者の確保・育成、事業承継	19.7% (85)	18.6% (33)	23.6% (46)	11.1% (6)	— (-)	16.9% (23)	20.9% (62)	20.0% (6)	21.0% (29)	10.0% (2)	25.0% (18)	19.4% (7)
(19) 製品・サービスのコスト削減	6.3% (27)	3.4% (6)	7.7% (15)	9.3% (5)	16.7% (1)	9.6% (13)	4.7% (14)	3.3% (1)	5.8% (8)	— (-)	2.8% (2)	8.3% (3)
(20) 人件費等コストアップ対策	13.2% (57)	12.4% (22)	13.8% (27)	11.1% (6)	33.3% (2)	19.9% (27)	10.1% (30)	20.0% (6)	8.7% (12)	5.0% (1)	9.7% (7)	11.1% (4)
(21) 不採算事業の立て直し・撤退	5.8% (25)	4.5% (8)	6.2% (12)	9.3% (5)	— (-)	8.1% (11)	4.7% (14)	— (-)	4.3% (6)	15.0% (3)	5.6% (4)	2.8% (1)
(22) その他	0.7% (3)	1.1% (2)	— (-)	1.9% (1)	— (-)	0.7% (1)	0.7% (2)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	5.6% (2)
無回答	0.7% (3)	0.6% (1)	1.0% (2)	— (-)	— (-)	0.7% (1)	0.7% (2)	3.3% (1)	— (-)	5.0% (1)	— (-)	— (-)
合 计	— (432)	— (177)	— (195)	— (54)	— (6)	— (136)	— (296)	— (30)	— (138)	— (20)	— (72)	— (36)

資料 3

令和元年5月9日

「中堅・中小企業の経営課題に関するアンケート調査」結果集計表

大阪商工会議所

《調査概要》

- 調査期間：平成31年4月3日(水)～4月17日(水)
- 調査対象：大阪商工会議所会員の中堅・中小・小規模企業 2,865 社
- 有効回答数：263 社
- 有効回答率：9.2 %

《回答企業の属性》

【資本金】

1千万円以下	49.4%	(130)
1千万円超～5千万円	38.8%	(102)
5千万円超～3億円	10.3%	(27)
3億円超	1.5%	(4)

【業種】

製造業	27.0%	(71)
非製造業	73.0%	(192)

《調査結果》

I. 業況について

表1-1 令和元年度の売上予想 上半期(令和元年4月～9月) (単数回答)

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 10%以上増加	8.4% (22)	10.0% (13)	6.9% (7)	3.7% (1)	25.0% (1)	1.4% (1)	10.9% (21)
② 5～9%増加	11.4% (30)	12.3% (16)	7.8% (8)	22.2% (6)	－ (－)	12.7% (9)	10.9% (21)
③ 4%以下増加	8.7% (23)	5.4% (7)	12.7% (13)	7.4% (2)	25.0% (1)	8.5% (6)	8.9% (17)
④ 前年度並み	43.0% (113)	51.5% (67)	35.3% (36)	29.6% (8)	50.0% (2)	46.5% (33)	41.7% (80)
⑤ 4%以下減少	11.0% (29)	6.9% (9)	15.7% (16)	14.8% (4)	－ (－)	16.9% (12)	8.9% (17)
⑥ 5～9%減少	10.6% (28)	7.7% (10)	14.7% (15)	11.1% (3)	－ (－)	5.6% (4)	12.5% (24)
⑦ 10%以上減少	6.5% (17)	5.4% (7)	6.9% (7)	11.1% (3)	－ (－)	7.0% (5)	6.3% (12)
⑧ その他	0.4% (1)	0.8% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	1.4% (1)	－ (－)
増収小計 (①～③)	28.5% (75)	27.7% (36)	27.5% (28)	33.3% (9)	50.0% (2)	22.5% (16)	30.7% (59)
減収小計 (⑤～⑦)	28.1% (74)	20.0% (26)	37.3% (38)	37.0% (10)	－ (－)	29.6% (21)	27.6% (53)
無回答	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
合 計	100.0% (263)	100.0% (130)	100.0% (102)	100.0% (27)	100.0% (4)	100.0% (71)	100.0% (192)

表1-2 令和元年度の売上予想 下半期(令和元年10月～令和2年3月) (単数回答)

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 10%以上増加	9.1% (24)	10.0% (13)	8.8% (9)	7.4% (2)	－ (－)	2.8% (2)	11.5% (22)
② 5～9%増加	10.6% (28)	10.0% (13)	10.8% (11)	14.8% (4)	－ (－)	9.9% (7)	10.9% (21)
③ 4%以下増加	8.7% (23)	6.2% (8)	9.8% (10)	11.1% (3)	50.0% (2)	4.2% (3)	10.4% (20)
④ 前年度並み	41.1% (108)	45.4% (59)	37.3% (38)	37.0% (10)	25.0% (1)	42.3% (30)	40.6% (78)
⑤ 4%以下減少	11.0% (29)	9.2% (12)	13.7% (14)	11.1% (3)	－ (－)	19.7% (14)	7.8% (15)
⑥ 5～9%減少	8.7% (23)	7.7% (10)	11.8% (12)	3.7% (1)	－ (－)	9.9% (7)	8.3% (16)
⑦ 10%以上減少	10.3% (27)	10.8% (14)	7.8% (8)	14.8% (4)	25.0% (1)	9.9% (7)	10.4% (20)
⑧ その他	0.4% (1)	0.8% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	1.4% (1)	－ (－)
増収小計 (①～③)	28.5% (75)	26.2% (34)	29.4% (30)	33.3% (9)	50.0% (2)	16.9% (12)	32.8% (63)
減収小計 (⑤～⑦)	30.0% (79)	27.7% (36)	33.3% (34)	29.6% (8)	25.0% (1)	39.4% (28)	26.6% (51)
無回答	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
合 計	100.0% (263)	100.0% (130)	100.0% (102)	100.0% (27)	100.0% (4)	100.0% (71)	100.0% (192)

表1-3 令和元年度の経常利益予想 上半期(令和元年4月～9月) (単数回答)

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 10%以上増加	8.0% (21)	8.5% (11)	6.9% (7)	7.4% (2)	25.0% (1)	4.2% (3)	9.4% (18)
② 5～9%増加	8.0% (21)	10.0% (13)	3.9% (4)	14.8% (4)	— (-)	7.0% (5)	8.3% (16)
③ 4%以下増加	10.6% (28)	8.5% (11)	15.7% (16)	3.7% (1)	— (-)	14.1% (10)	9.4% (18)
④ 前年度並み	42.2% (111)	46.2% (60)	40.2% (41)	29.6% (8)	50.0% (2)	40.8% (29)	42.7% (82)
⑤ 4%以下減少	12.2% (32)	11.5% (15)	8.8% (9)	25.9% (7)	25.0% (1)	18.3% (13)	9.9% (19)
⑥ 5～9%減少	8.0% (21)	7.7% (10)	8.8% (9)	7.4% (2)	— (-)	5.6% (4)	8.9% (17)
⑦ 10%以上減少	10.6% (28)	6.9% (9)	15.7% (16)	11.1% (3)	— (-)	8.5% (6)	11.5% (22)
⑧ その他	0.4% (1)	0.8% (1)	— (-)	— (-)	— (-)	1.4% (1)	— (-)
増益小計 (①～③)	26.6% (70)	26.9% (35)	26.5% (27)	25.9% (7)	25.0% (1)	25.4% (18)	27.1% (52)
減益小計 (⑤～⑦)	30.8% (81)	26.2% (34)	33.3% (34)	44.4% (12)	25.0% (1)	32.4% (23)	30.2% (58)
無回答	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)
合 計	100.0% (263)	100.0% (130)	100.0% (102)	100.0% (27)	100.0% (4)	100.0% (71)	100.0% (192)

表1-4 令和元年度の経常利益予想 下半期(令和元年10月～令和2年3月) (単数回答)

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 10%以上増加	9.5% (25)	10.8% (14)	7.8% (8)	11.1% (3)	— (-)	5.6% (4)	10.9% (21)
② 5～9%増加	6.8% (18)	6.2% (8)	5.9% (6)	11.1% (3)	25.0% (1)	7.0% (5)	6.8% (13)
③ 4%以下増加	11.8% (31)	10.8% (14)	13.7% (14)	11.1% (3)	— (-)	11.3% (8)	12.0% (23)
④ 前年度並み	36.9% (97)	40.8% (53)	35.3% (36)	25.9% (7)	25.0% (1)	38.0% (27)	36.5% (70)
⑤ 4%以下減少	13.3% (35)	8.5% (11)	14.7% (15)	29.6% (8)	25.0% (1)	19.7% (14)	10.9% (21)
⑥ 5～9%減少	8.4% (22)	10.0% (13)	8.8% (9)	— (-)	— (-)	7.0% (5)	8.9% (17)
⑦ 10%以上減少	12.9% (34)	12.3% (16)	13.7% (14)	11.1% (3)	25.0% (1)	9.9% (7)	14.1% (27)
⑧ その他	0.4% (1)	0.8% (1)	— (-)	— (-)	— (-)	1.4% (1)	— (-)
増益小計 (①～③)	28.1% (74)	27.7% (36)	27.5% (28)	33.3% (9)	25.0% (1)	23.9% (17)	29.7% (57)
減益小計 (⑤～⑦)	34.6% (91)	30.8% (40)	37.3% (38)	40.7% (11)	50.0% (2)	36.6% (26)	33.9% (65)
無回答	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)
合 計	100.0% (263)	100.0% (130)	100.0% (102)	100.0% (27)	100.0% (4)	100.0% (71)	100.0% (192)

II. 経常利益増加予想に関する対応について

表2 経常利益の主たる活用策（3項目以内、複数回答）

※表1-3・1-4「上半期、下半期 経常利益」で、①～③「増加」の回答企業を対象

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 国内での設備投資拡大 (老朽設備の更新・修繕を含む)	28.3% (26)	25.6% (11)	27.0% (10)	40.0% (4)	50.0% (1)	34.8% (8)	26.1% (18)
② 国内での研究開発や新分野参入	8.7% (8)	7.0% (3)	10.8% (4)	10.0% (1)	— (-)	8.7% (2)	8.7% (6)
③ 取引先の開拓など販路拡大	45.7% (42)	51.2% (22)	45.9% (17)	30.0% (3)	— (-)	47.8% (11)	44.9% (31)
④ 海外生産の拡大や海外市場の開拓	7.6% (7)	7.0% (3)	8.1% (3)	10.0% (1)	— (-)	4.3% (1)	8.7% (6)
⑤ 株主への還元(配当、自社株買い等)	4.3% (4)	— (-)	5.4% (2)	20.0% (2)	— (-)	— (-)	5.8% (4)
⑥ 従業員への還元 (賃上げ、福利厚生の充実等)	63.0% (58)	53.5% (23)	73.0% (27)	70.0% (7)	50.0% (1)	60.9% (14)	63.8% (44)
⑦ 財務基盤の強化 (借入返済、内部留保拡充等)	50.0% (46)	55.8% (24)	40.5% (15)	60.0% (6)	50.0% (1)	56.5% (13)	47.8% (33)
⑧ その他	1.1% (1)	2.3% (1)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	1.4% (1)
無回答	1.1% (1)	— (-)	2.7% (1)	— (-)	— (-)	— (-)	1.4% (1)
合 計	— (92)	— (43)	— (37)	— (10)	— (2)	— (23)	— (69)

III. 経常利益減少予想の主たる理由について

表3 経常利益減少予想の主たる理由（3項目以内、複数回答）

※表1-3・1-4「上半期、下半期 経常利益」で、⑤～⑦「減少」の回答企業を対象

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 国内市場の低迷	54.6% (59)	57.4% (27)	55.6% (25)	42.9% (6)	50.0% (1)	50.0% (16)	56.6% (43)
② 海外市場の低迷	10.2% (11)	12.8% (6)	4.4% (2)	21.4% (3)	— (-)	18.8% (6)	6.6% (5)
③ 個人消費の低迷	24.1% (26)	23.4% (11)	24.4% (11)	28.6% (4)	— (-)	12.5% (4)	28.9% (22)
④ 国内外での競争激化	23.1% (25)	27.7% (13)	15.6% (7)	28.6% (4)	50.0% (1)	15.6% (5)	26.3% (20)
⑤ 取引先の海外移転、海外調達による受注減少	4.6% (5)	4.3% (2)	6.7% (3)	— (-)	— (-)	3.1% (1)	5.3% (4)
⑥ 為替の変動に伴う売上の減少、利益幅の縮小	2.8% (3)	4.3% (2)	2.2% (1)	— (-)	— (-)	— (-)	3.9% (3)
⑦ 燃料、原材料高	29.6% (32)	31.9% (15)	28.9% (13)	28.6% (4)	— (-)	37.5% (12)	26.3% (20)
⑧ 物流コストの増加	27.8% (30)	25.5% (12)	33.3% (15)	21.4% (3)	— (-)	34.4% (11)	25.0% (19)
⑨ 人件費の高騰	25.0% (27)	17.0% (8)	35.6% (16)	21.4% (3)	— (-)	37.5% (12)	19.7% (15)
⑩ 価格転嫁不足	16.7% (18)	12.8% (6)	24.4% (11)	7.1% (1)	— (-)	15.6% (5)	17.1% (13)
⑪ その他	11.1% (12)	12.8% (6)	6.7% (3)	14.3% (2)	50.0% (1)	12.5% (4)	10.5% (8)
無回答	0.9% (1)	2.1% (1)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	1.3% (1)
合 計	— (108)	— (47)	— (45)	— (14)	— (2)	— (32)	— (76)

IV. 経営課題について

表4 重点的に取り組みたい経営課題（5項目以内、複数回答）

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 新分野への参入・新しい収益源の確立	42.6% (112)	41.5% (54)	41.2% (42)	55.6% (15)	25.0% (1)	38.0% (27)	44.3% (85)
② 既存製品・サービスの高付加価値化	36.5% (96)	40.0% (52)	29.4% (30)	44.4% (12)	50.0% (2)	38.0% (27)	35.9% (69)
③ 既存事業の販路・市場拡大	57.0% (150)	55.4% (72)	57.8% (59)	59.3% (16)	75.0% (3)	62.0% (44)	55.2% (106)
④ 海外進出・海外市場開拓	10.3% (27)	8.5% (11)	12.7% (13)	11.1% (3)	— (-)	7.0% (5)	11.5% (22)
⑤ 技術力向上・研究開発体制の強化	19.4% (51)	18.5% (24)	19.6% (20)	25.9% (7)	— (-)	32.4% (23)	14.6% (28)
⑥ 設備投資(老朽設備の更新)	15.6% (41)	10.8% (14)	17.6% (18)	29.6% (8)	25.0% (1)	32.4% (23)	9.4% (18)
⑦ 設備投資(生産拡大や新分野進出)	9.1% (24)	7.7% (10)	5.9% (6)	29.6% (8)	— (-)	19.7% (14)	5.2% (10)
⑧ 省力化・IT化等による生産性向上	11.4% (30)	8.5% (11)	11.8% (12)	25.9% (7)	— (-)	15.5% (11)	9.9% (19)
⑨ 人材の確保(人手不足)・育成	55.5% (146)	46.2% (60)	65.7% (67)	59.3% (16)	75.0% (3)	54.9% (39)	55.7% (107)
⑩ 時間外労働の削減など働き方改革への対応	19.8% (52)	16.9% (22)	21.6% (22)	25.9% (7)	25.0% (1)	21.1% (15)	19.3% (37)
⑪ 後継者の確保・育成、事業承継(技能伝承含む)	21.7% (57)	23.1% (30)	21.6% (22)	14.8% (4)	25.0% (1)	23.9% (17)	20.8% (40)
⑫ 特許など知的財産の活用、保護	1.9% (5)	1.5% (2)	1.0% (1)	7.4% (2)	— (-)	4.2% (3)	1.0% (2)
⑬ 製品・サービスのコスト削減	9.1% (24)	9.2% (12)	9.8% (10)	3.7% (1)	25.0% (1)	12.7% (9)	7.8% (15)
⑭ 原材料、人件費等コストアップ対策	16.3% (43)	14.6% (19)	20.6% (21)	11.1% (3)	— (-)	22.5% (16)	14.1% (27)
⑮ 販売戦略の構築や価格転嫁など消費増税対策	11.8% (31)	10.0% (13)	13.7% (14)	11.1% (3)	25.0% (1)	5.6% (4)	14.1% (27)
⑯ 不採算事業の立て直し・撤退	11.4% (30)	10.0% (13)	14.7% (15)	— (-)	50.0% (2)	11.3% (8)	11.5% (22)
⑰ 資金調達・資金繰り改善	20.2% (53)	29.2% (38)	13.7% (14)	3.7% (1)	— (-)	9.9% (7)	24.0% (46)
⑱ その他	2.7% (7)	3.8% (5)	2.0% (2)	— (-)	— (-)	1.4% (1)	3.1% (6)
無回答	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)
合 計	— (263)	— (130)	— (102)	— (27)	— (4)	— (71)	— (192)

V. 賃金動向について

表5 令和元年度の賃金改定方針＜正社員＞（単数回答）

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 昨年度より賃上げ額を増額の上で、 引き上げた／引き上げる予定	24.0% (63)	27.7% (36)	18.6% (19)	22.2% (6)	50.0% (2)	21.1% (15)	25.0% (48)
② 昨年度と比べ賃上げ額は同程度で、 引き上げた／引き上げる予定	35.7% (94)	23.8% (31)	48.0% (49)	44.4% (12)	50.0% (2)	45.1% (32)	32.3% (62)
③ 昨年度より賃上げ額を減額の上で、 引き上げた／引き上げる予定	6.1% (16)	4.6% (6)	5.9% (6)	14.8% (4)	－ (－)	8.5% (6)	5.2% (10)
④ 賃金改定は見送った／見送る予定 (現状維持)	28.1% (74)	36.9% (48)	20.6% (21)	18.5% (5)	－ (－)	18.3% (13)	31.8% (61)
⑤ 賃金を引き下げた／引き下げる予定	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
⑥ 未定	5.3% (14)	6.2% (8)	5.9% (6)	－ (－)	－ (－)	5.6% (4)	5.2% (10)
無回答	0.8% (2)	0.8% (1)	1.0% (1)	－ (－)	－ (－)	1.4% (1)	0.5% (1)
合 計	100.0% (263)	100.0% (130)	100.0% (102)	100.0% (27)	100.0% (4)	100.0% (71)	100.0% (192)

表6 賃金改定方針の主たる理由（2項目以内、複数回答）

※表5で①～⑤の回答企業を対象

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 国内・海外経済の先行きが明るいため	0.8% (2)	— (-)	1.1% (1)	3.7% (1)	— (-)	— (-)	1.1% (2)
② 業績の回復・拡大のため	21.1% (52)	22.3% (27)	20.0% (19)	22.2% (6)	— (-)	15.2% (10)	23.2% (42)
③ 人材の確保・定着のため	57.9% (143)	44.6% (54)	70.5% (67)	70.4% (19)	75.0% (3)	68.2% (45)	54.1% (98)
④ ここ数年、賃上げを実施していなかつたため	5.3% (13)	9.9% (12)	1.1% (1)	— (-)	— (-)	7.6% (5)	4.4% (8)
⑤ 政府からの要請のため	2.0% (5)	0.8% (1)	3.2% (3)	— (-)	25.0% (1)	— (-)	2.8% (5)
⑥ 最低賃金の引き上げによるため	7.3% (18)	9.1% (11)	6.3% (6)	3.7% (1)	— (-)	9.1% (6)	6.6% (12)
⑦ 国内・海外経済の先行きが不透明なため	7.7% (19)	11.6% (14)	4.2% (4)	3.7% (1)	— (-)	4.5% (3)	8.8% (16)
⑧ 受注、販売動向が芳しくないため	15.8% (39)	17.4% (21)	15.8% (15)	11.1% (3)	— (-)	12.1% (8)	17.1% (31)
⑨ 原材料高などコストアップによる収益圧迫のため	10.9% (27)	11.6% (14)	12.6% (12)	3.7% (1)	— (-)	7.6% (5)	12.2% (22)
⑩ ここ数年、賃上げや雇用拡大を実施したため	6.9% (17)	6.6% (8)	5.3% (5)	14.8% (4)	— (-)	10.6% (7)	5.5% (10)
⑪ 設備投資や新分野参入など攻めの経営を優先のため	3.2% (8)	4.1% (5)	1.1% (1)	7.4% (2)	— (-)	1.5% (1)	3.9% (7)
⑫ その他	4.0% (10)	2.5% (3)	4.2% (4)	7.4% (2)	25.0% (1)	4.5% (3)	3.9% (7)
無回答	1.6% (4)	2.5% (3)	1.1% (1)	— (-)	— (-)	— (-)	2.2% (4)
合 計	— (247)	— (121)	— (95)	— (27)	— (4)	— (66)	— (181)

表7 正社員に対する賃金の引き上げ方法（複数回答）

※表5で、①～③「引き上げた／引き上げる予定」の回答企業を対象

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 定期昇給(定昇)の実施	68.2% (118)	65.8% (48)	67.6% (50)	81.8% (18)	50.0% (2)	71.7% (38)	66.7% (80)
② ベースアップ(ペア)の実施	22.5% (39)	16.4% (12)	24.3% (18)	22.7% (5)	100.0% (4)	18.9% (10)	24.2% (29)
③ 賞与など一時金の増額	29.5% (51)	30.1% (22)	27.0% (20)	40.9% (9)	— (-)	24.5% (13)	31.7% (38)
④ その他諸手当の増額・新設	15.0% (26)	15.1% (11)	17.6% (13)	9.1% (2)	— (-)	18.9% (10)	13.3% (16)
⑤ その他	1.2% (2)	2.7% (2)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	1.7% (2)
無回答	1.7% (3)	4.1% (3)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	2.5% (3)
合 計	— (173)	— (73)	— (74)	— (22)	— (4)	— (53)	— (120)

VI. 外国人従業員の雇用動向について

表8 外国人従業員の雇用状況・予定（単数回答）

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 現在雇用しており、今後も採用を続ける予定	11.4% (30)	10.0% (13)	10.8% (11)	14.8% (4)	50.0% (2)	14.1% (10)	10.4% (20)
② 現在雇用しているが、今後採用の予定は無い	4.6% (12)	3.8% (5)	4.9% (5)	7.4% (2)	— (-)	4.2% (3)	4.7% (9)
③ 現在は雇用していないが、今後採用する予定	13.3% (35)	12.3% (16)	13.7% (14)	18.5% (5)	— (-)	18.3% (13)	11.5% (22)
④ 現在雇用しておらず、今後も採用予定は無い	70.3% (185)	73.1% (95)	70.6% (72)	59.3% (16)	50.0% (2)	63.4% (45)	72.9% (140)
無回答	0.4% (1)	0.8% (1)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	0.5% (1)
合 計	100.0% (263)	100.0% (130)	100.0% (102)	100.0% (27)	100.0% (4)	100.0% (71)	100.0% (192)

表9 希望する人材（単数回答）

※表8で、①または③「今後も採用する／今後採用する予定」の回答企業を対象

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 十分な日本語能力(日本語能力試験1級)と専門知識を有し、将来的には幹部候補となりうる人材	18.5% (12)	13.8% (4)	24.0% (6)	22.2% (2)	— (-)	4.3% (1)	26.2% (11)
② 日本語での意思疎通が問題なく行え(日本語能力試験2級)、日本人同様の業務を行える人材	46.2% (30)	41.4% (12)	36.0% (9)	77.8% (7)	100.0% (2)	43.5% (10)	47.6% (20)
③ 基本的な日本語を理解し(日本語能力試験3級)、上司の指示のもと業務を行える人材	32.3% (21)	37.9% (11)	40.0% (10)	— (-)	— (-)	47.8% (11)	23.8% (10)
④ 日本語能力は乏しい(日本語能力試験4級)が、簡単な業務・作業を行える人材(技能実習含む)	1.5% (1)	3.4% (1)	— (-)	— (-)	— (-)	4.3% (1)	— (-)
⑤ その他	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)
無回答	1.5% (1)	3.4% (1)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	2.4% (1)
合 計	100.0% (65)	100.0% (29)	100.0% (25)	100.0% (9)	100.0% (2)	100.0% (23)	100.0% (42)

表10 外国人従業員を雇用する際の課題（当てはまるものすべて、複数回答）

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 言語・文化・風習・宗教などの問題	58.9% (155)	50.0% (65)	67.6% (69)	66.7% (18)	75.0% (3)	66.2% (47)	56.3% (108)
② 職場・取引先・地域の理解不足	17.9% (47)	12.3% (16)	24.5% (25)	18.5% (5)	25.0% (1)	14.1% (10)	19.3% (37)
③ 採用可能な職種が限定されている	20.9% (55)	10.8% (14)	30.4% (31)	29.6% (8)	50.0% (2)	21.1% (15)	20.8% (40)
④ 採用手段・方法が分からない	14.1% (37)	12.3% (16)	19.6% (20)	— (-)	25.0% (1)	16.9% (12)	13.0% (25)
⑤ ビザの発給要件が厳しい	7.2% (19)	7.7% (10)	8.8% (9)	— (-)	— (-)	11.3% (8)	5.7% (11)
⑥ 申請・手続きが煩雑	19.0% (50)	16.9% (22)	20.6% (21)	22.2% (6)	25.0% (1)	26.8% (19)	16.1% (31)
⑦ 外国人従業員の生活面の支援	18.6% (49)	16.2% (21)	19.6% (20)	29.6% (8)	— (-)	23.9% (17)	16.7% (32)
⑧ 指導を担当できる人材がいない	27.8% (73)	19.2% (25)	34.3% (35)	40.7% (11)	50.0% (2)	36.6% (26)	24.5% (47)
⑨ 日本型雇用システムに適応できるか不安	17.9% (47)	10.0% (13)	29.4% (30)	14.8% (4)	— (-)	14.1% (10)	19.3% (37)
⑩ そもそも外国人を採用してまでの業務がない	36.5% (96)	43.1% (56)	31.4% (32)	29.6% (8)	— (-)	19.7% (14)	42.7% (82)
⑪ その他	4.6% (12)	3.8% (5)	5.9% (6)	3.7% (1)	— (-)	7.0% (5)	3.6% (7)
無回答	1.1% (3)	1.5% (2)	1.0% (1)	— (-)	— (-)	— (-)	1.6% (3)
合 計	— (263)	— (130)	— (102)	— (27)	— (4)	— (71)	— (192)